

企 監 第 48 号
令和元年 10 月 18 日

大阪広域水道企業団
企業長 永 藤 英 機 様

大阪広域水道企業団
監査委員 小 田 利 昭
同 塩 尻 明 夫

平成 30 年度 大阪広域水道企業団水道事業会計 決算に
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計
対する意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

目 次

審 査 の 対 象 及 び 手 続.....	1
審 査 の 結 果.....	1
意 見.....	2
経 営 の 状 況.....	3
I 水道事業会計.....	3
(ア)水道用水供給事業	
1 事業の概要.....	3
2 決算概要.....	5
(1) 経営成績.....	5
(2) 財政状態.....	10
(3) キャッシュ・フローの状況.....	14
(イ)四條畷水道事業.....	15
1 事業の概要.....	15
2 決算概要.....	17
(1) 経営成績.....	17
(2) 財政状態.....	20
(3) キャッシュ・フローの状況.....	23
(ウ)太子水道事業.....	24
1 事業の概要.....	24
2 決算概要.....	26
(1) 経営成績.....	26
(2) 財政状態.....	30
(3) キャッシュ・フローの状況.....	33
(エ)千早赤阪水道事業.....	34
1 事業の概要.....	34
2 決算概要.....	36
(1) 経営成績.....	36
(2) 財政状態.....	40
(3) キャッシュ・フローの状況.....	43

審 査 の 対 象 及 び 手 続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の平成 30 年度の決算に関するものである。

審査に当たっては、次の審査手続を実施した。

- (1) 決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確認するため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

審 査 の 結 果

審査に付された平成 30 年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

意 見

大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）では、平成 23 年の事業開始以来、水道用水供給事業と工業用水道事業を実施し、平成 30 年度末をもって 8 年が経過した。

従来から企業団においては、「将来構想」や「施設整備マスタープラン」及び「中期経営計画」に基づき計画的かつ着実な事業推進を図っているが、給水人口の減少や節水機器の普及による料金収入の減少、ベテラン職員の大量退職による技術継承問題など、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさが増している。

そのような中、企業団では府域の水道事業の運営基盤の強化や効率化につながる広域化を進めており、平成 29 年 4 月には 3 団体（四條畷市、太子町及び千早赤阪村）、平成 31 年 4 月には 6 団体（泉南市・阪南市・豊能町・忠岡町・田尻町・岬町）の水道事業を統合し、住民への直接給水を開始した。

平成 30 年度の企業団の決算は、水源開発事業負担金の繰上償還やこれまでの企業債繰上償還による支払利息負担軽減等の取組みにより、水道事業会計、工業用水道事業会計ともに黒字である。一方、昨年大阪北部地震で明らかになったように府域の水道管の老朽化が進んでおり、企業団における水道管の耐震化率は約 30%と低いことから、更新・耐震化など自然災害等への対策が急がれる。

こうしたことから、将来にわたり安心・安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、「おおさか水道ビジョン」に掲げられている府域一水道に向けた広域化への取組みを進めるとともに、頻発する自然災害への対応など必要な投資を進め、運営基盤の強化及び効率化に努められたい。

経 営 の 状 況

I 水道事業会計

(ア) 水道用水供給事業

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の水道用水供給事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、浄水場(村野、庭窪、三島)で浄水処理を行い、大阪市を除く府内 42 市町村へ水道用水を供給している。

施設整備に関して、水道施設の再構築を図るための基本計画である「施設整備マスタープラン」(平成 27 年 3 月改定)に基づき、重点課題に適切に対応しながら特に優先度の高い施設について老朽化施設の更新とあわせて、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図っている。

(1) 損益関係について

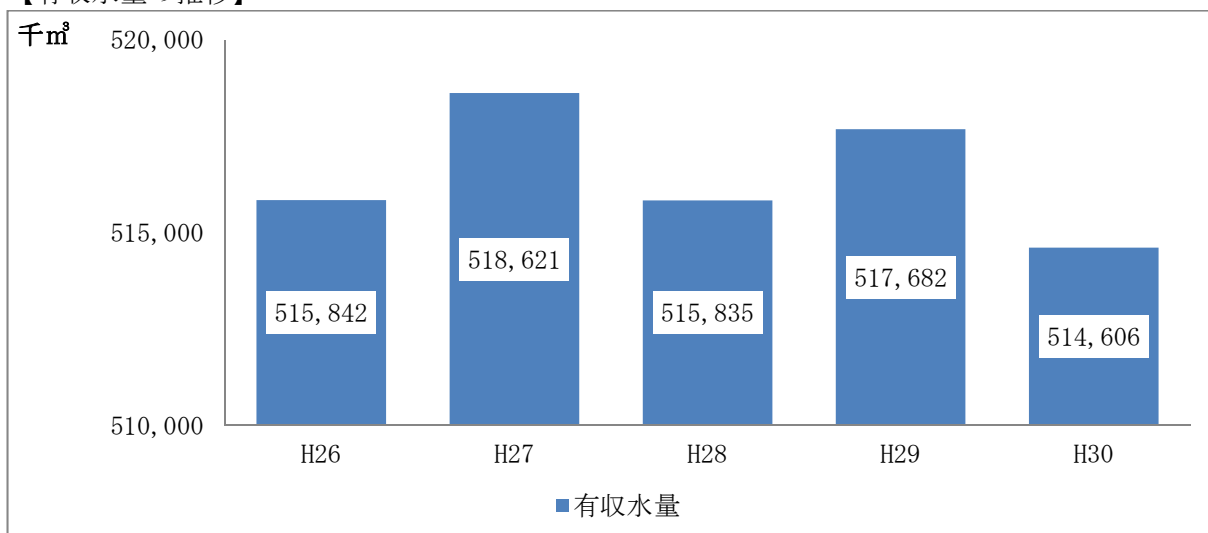
当年度の給水対象は、大阪市を除く府内全市町村 32 市 9 町 1 村であり、その年間給水量(有収水量)は 514,606 千 m^3 で、前年度に比較して 3,076 千 m^3 (0.6%)の減少となっている。

経営収支は、総収益 398 億 4,140 万円に対し、総費用 335 億 519 万円で、差引 63 億 3,621 万円の純利益を計上している。

総収益 398 億 4,140 万円の内訳は、営業収益のうち給水収益が 370 億 4,788 万円で、給水単価を下げたことにより前年度に比較して 17 億 7,826 万円(4.6%)の減少となっている。また、営業外収益のうち長期前受金戻入が 21 億 8,538 万円で、前年度に比較して 8,394 万円(3.7%)の減少となっており、総収益は前年度に比較して 19 億 2,982 万円(4.6%)の減少となっている。

一方、総費用 335 億 519 万円の内訳としては、営業費用が 309 億 8,652 万円で送水費が増加したことにより前年度に比較して 1 億 313 万円(0.3%)の増加となっている。一方、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 23 億 6,379 万円で、前年度に比較して 2 億 9,509 万円(11.1%)の減少となっている。そして、前年度は特別損失が 11 億 4,267 万円発生していたが当年度は発生していないため、総費用は前年度に比較して 13 億 2,759 万円(3.8%)の減少となっている。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
26	100.4	60.4	66.9	1,761
27	100.6	60.5	67.5	1,807
28	100.3	60.3	67.5	1,856
29	100.7	60.5	67.4	1,816
30	100.1	60.5	66.7	1,818

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 139 億 3,045 万円をもって、各浄水場の取水設備と浄水設備改良工事、送水管理センターと各水道事業所の施設改良工事及び各水道事業所の送水管路布設工事等を実施した。

2 決算概要

水道用水供給事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成29年度		平成30年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水道用水供給事業収益	41,771	100.0	39,841	100.0	△1,930	95.4
営業収益	38,912	93.2	37,270	93.5	△1,642	95.8
給水収益	38,826	92.9	37,048	93.0	△1,778	95.4
営業受託収益	21	0.1	154	0.4	133	723.4
その他営業収益	65	0.2	68	0.2	3	105.2
営業外収益	2,660	6.4	2,570	6.4	△90	96.6
受取利息	1	0.0	1	0.0	△0	65.5
国庫補助金等	4	0.0	12	0.0	9	345.4
長期前受金戻入	2,269	5.4	2,185	5.5	△84	96.3
共同事業負担金	174	0.4	174	0.4	1	100.4
雑収益	213	0.5	197	0.5	△16	92.7
特別利益	199	0.5	1	0.0	△197	0.6
固定資産売却益	199	0.5	-	0.0	△199	皆減
その他特別利益	-	0.0	1	0.0	1	皆増
水道用水供給事業費用	34,833	83.4	33,505	84.1	△1,328	96.2
営業費用	30,883	73.9	30,987	77.8	103	100.3
原水及び浄水費	9,196	22.0	9,486	23.8	290	103.2
送水費	3,666	8.8	4,020	10.1	354	109.7
総係費	1,141	2.7	1,218	3.1	77	106.7
議会及び監査費	12	0.0	12	0.0	△0	99.7
減価償却費	15,075	36.1	14,657	36.8	△419	97.2
資産減耗費	504	1.2	167	0.4	△337	33.2
固定資産保存費	46	0.1	41	0.1	△4	90.4
営業受託費用	20	0.0	147	0.4	128	746.2
その他営業費用	1,223	2.9	1,237	3.1	14	101.2
営業外費用	2,807	6.7	2,519	6.3	△288	89.7
支払利息及び企業債取扱諸費	2,659	6.4	2,364	5.9	△295	88.9
共同事業費用	147	0.4	153	0.4	6	104.1
雑支出	0	0.0	1	0.0	1	349.1
特別損失	1,143	2.7	-	0.0	△1,143	皆減
その他特別損失	1,143	2.7	-	0.0	△1,143	皆減
当年度純利益	6,938	-	6,336	-	△602	91.3

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 370 億 4,788 万円は、給水単価を 75 円/㎡から 72 円/㎡に値下げしたこと及び給水量が「517,682 千㎡」から「514,606 千㎡」に減少したことにより、前年度比 4.6%の減少となっている。
- (イ) 営業受託収益 1 億 5,431 万円のうち主なものは、松原ポンプ場における松原市分水施設及び配水施設の工事 1 億 4,168 万円である。
- (ウ) その他営業収益 6,830 万円のうち主なものは、施設利用負担金 6,313 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 21 億 8,538 万円のうち主なものは、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入 21 億 5,408 万円である。
- (イ) 共同事業負担金 1 億 7,432 万円のうち主なものは、河南水質管理センター負担金 1 億 986 万円及び市町村との水質共同管理業務にかかる水質共同検査料 5,853 万円である。
- (ウ) 雑収益 1 億 9,726 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 1 億 6,870 万円である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費は、浄水場の取水及び浄水処理等に要した費用であり、送水費は、各ポンプ場及び送水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	3,525,263	1,099,224	888,252	1,011,990	2,463,753	497,891	9,486,373
送水費	1,677,773	1,007,981	327,421	9,767	707,652	289,060	4,019,653
総係費	—	677,168	248,036	—	—	292,863	1,218,067
議会及び監査費	—	—	5,543	—	—	6,840	12,383
計	5,203,035 (16.8%)	2,784,373 (9.0%)	1,469,251 (4.7%)	1,021,758 (3.3%)	3,171,405 (10.2%)	1,086,654 (3.5%)	14,736,476 (47.6%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：()内は、営業費用に占める割合である。

原水及び浄水費、送水費、総係費、議会及び監査費の総合計額は前年度比 7 億 2,070 万円の増加 (5.1%) となっており、その主なものは動力費の増加 1 億 8,035 万円 (3.6%)、委託料の増加 3 億 1,753 万円 (27.6%) となっている。

- (イ) 減価償却費 146 億 5,663 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 4 億 1,859 万円減少している。
- (ウ) 資産減耗費 1 億 6,747 万円のうち主なものは、村野浄水場のオゾン発生機 2 台を除却した

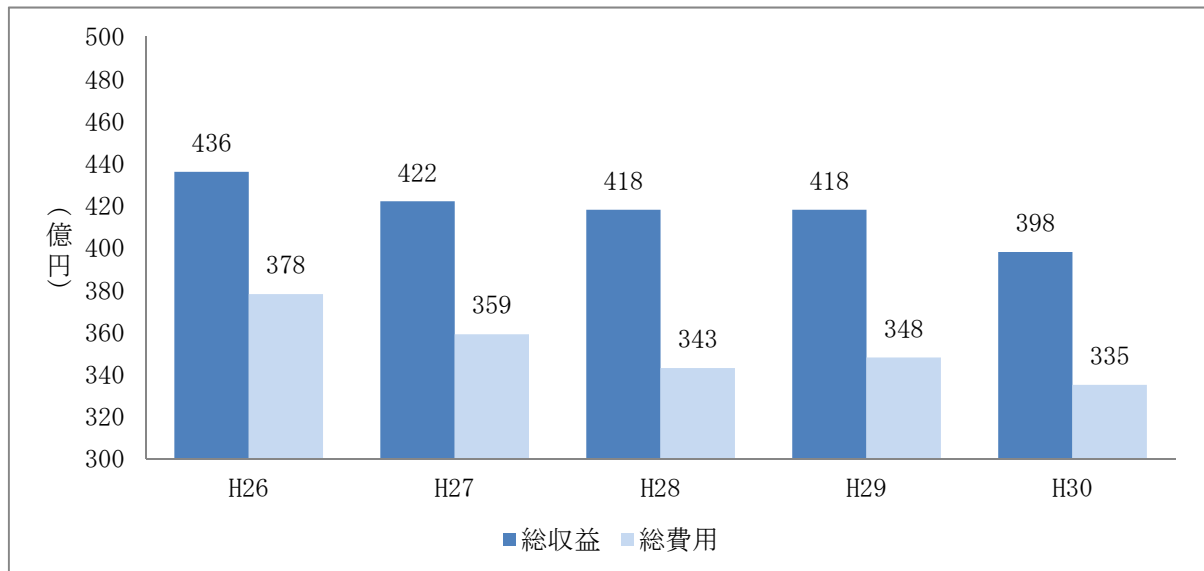
ことによるもの4,803万円である。

- (エ) 固定資産保存費4,120万円は、土地の登記費用及び除草費用等、土地の維持のためにかかる土地保存費用である。
- (オ) 営業受託費用1億4,739万円は、営業受託収益の増加に伴い増加している。
- (カ) その他営業費用12億3,737万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構への施設負担金11億564万円である。

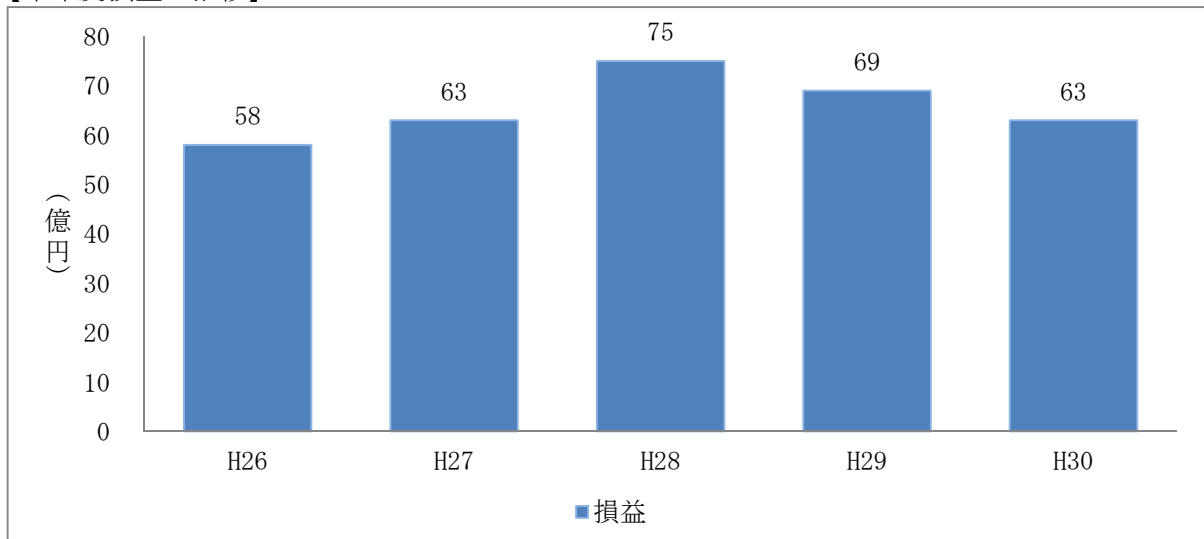
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費23億6,379万円のうち主なものは、企業債利息21億9,400万円及び年賦未払金利息1億6,950万円である。企業債残高及び年賦未払金残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。
- (イ) 共同事業費用1億5,344万円のうち主なものは、給料3,732万円、手当等2,425万円及び報酬2,383万円である。

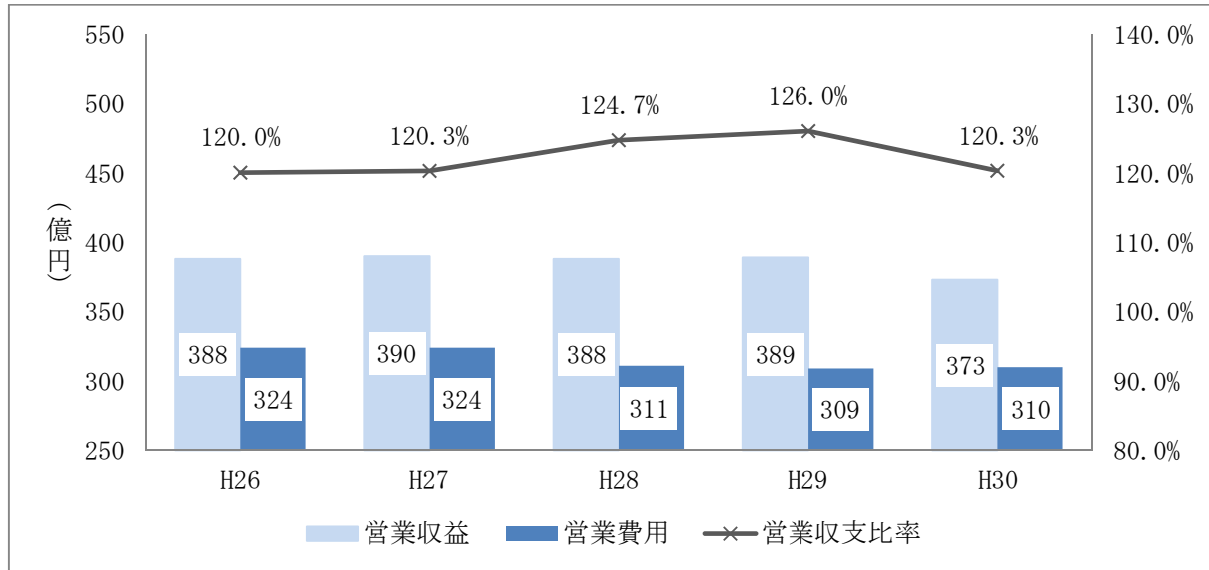
【総収益・総費用の推移】



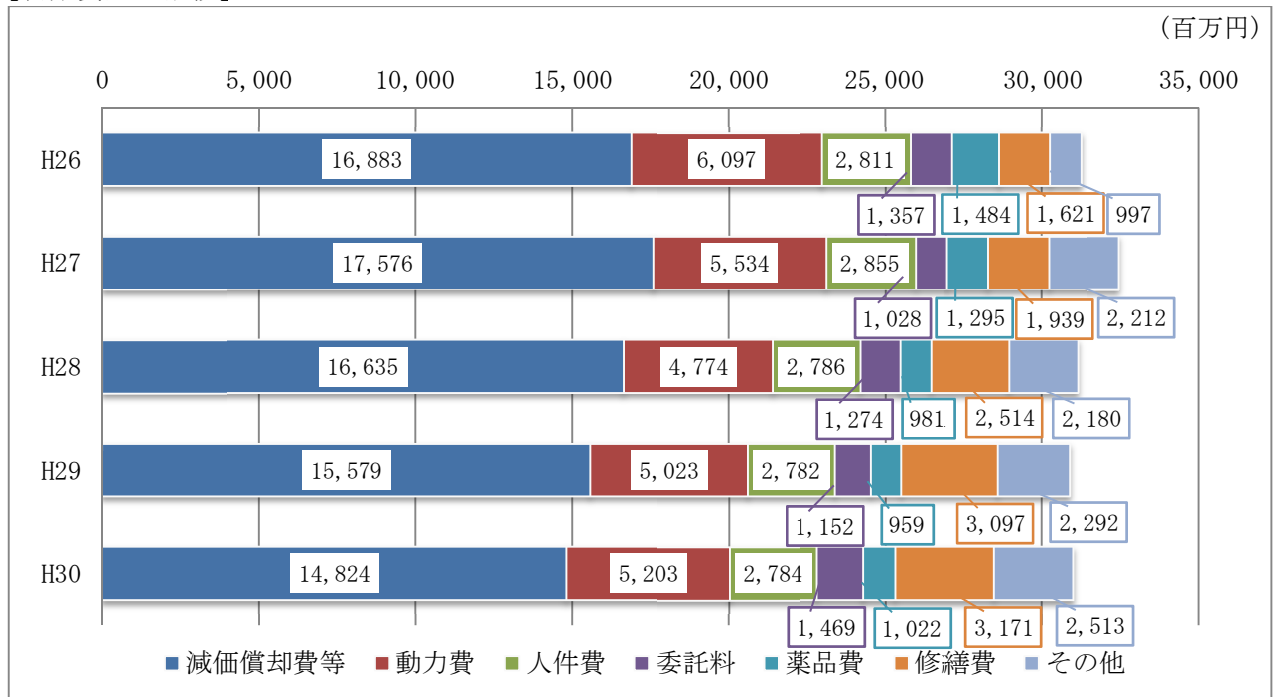
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、水道用水事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
26	115.3	120.0	7.4	130,348	9,564
27	117.5	120.3	7.5	131,805	9,877
28	121.8	124.7	7.4	134,839	9,938
29	119.9	126.0	7.4	132,355	9,714
30	118.9	120.3	7.7	127,639	9,816

(2) 財政状態

科 目	平成29年度		平成30年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	347,171	90.3	345,507	90.5	△1,664	99.5
有 形 固 定 資 産	330,718	86.0	329,605	86.4	△1,113	99.7
無 形 固 定 資 産	16,425	4.3	15,875	4.2	△550	96.7
投 資 そ の 他 の 資 産	28	0.0	28	0.0	-	100.0
流 動 資 産	37,468	9.7	36,137	9.5	△1,332	96.4
現 金 ・ 預 金	33,080	8.6	31,885	8.4	△1,195	96.4
未 収 金	3,611	0.9	3,547	0.9	△64	98.2
貯 蔵 品	234	0.1	266	0.1	32	113.6
前 払 金	543	0.1	300	0.1	△243	55.3
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	139	0.0	138	41,896.3
資 産 合 計	384,639	100.0	381,644	100.0	△2,995	99.2
固 定 負 債	129,560	33.7	122,586	32.1	△6,974	94.6
企 業 債	120,747	31.4	115,026	30.1	△5,722	95.3
長 期 リ ー ス 債 務	143	0.0	128	0.0	△16	89.2
引 当 金	2,642	0.7	2,578	0.7	△63	97.6
年 賦 未 払 金	5,619	1.5	4,244	1.1	△1,375	75.5
共 同 施 設 工 事 負 担 金	37	0.0	37	0.0	0	100.5
建 設 受 託 工 事 受 入 金	372	0.1	574	0.2	202	154.4
流 動 負 債	29,050	7.6	27,448	7.2	△1,602	94.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	10,022	2.6	9,722	2.5	△301	97.0
短 期 リ ー ス 債 務	81	0.0	91	0.0	11	113.2
未 払 金	17,020	4.4	15,277	4.0	△1,743	89.8
未 払 費 用	168	0.0	149	0.0	△19	88.8
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6	0.0	336	0.1	330	5406.4
前 受 金	0	0.0	0	0.0	△0	48.6
引 当 金	302	0.1	298	0.1	△4	98.6
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	1,284	0.3	1,261	0.3	△23	98.2
そ の 他 流 動 負 債	166	0.0	314	0.1	148	189.1
繰 延 収 益	51,547	13.4	50,791	13.3	△756	98.5
長 期 前 受 金	41,492	10.8	39,423	10.3	△2,069	95.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	10,055	2.6	11,368	3.0	1,313	113.1
負 債 合 計	210,157	54.6	200,826	52.6	△9,331	95.6
資 本 金	169,482	44.1	169,482	44.4	-	100.0
自 己 資 本 金	169,482	44.1	169,482	44.4	-	100.0
剰 余 金	5,001	1.3	11,337	3.0	6,336	226.7
資 本 剰 余 金	4,203	1.1	4,203	1.1	-	100.0
利 益 剰 余 金	797	0.2	7,134	1.9	6,336	894.7
資 本 合 計	174,482	45.4	180,819	47.4	6,336	103.6
負 債 資 本 合 計	384,639	100.0	381,644	100.0	△2,995	99.2

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 743,649	百万円 20,986	百万円 10,842	百万円 10,144	百万円 11,258	百万円 424,189	百万円 329,605	
土 地	29,624	1	-	1			29,625	
建 物 等 (建 設 仮 勘 定) (建 設 受 託 工 事 仮 勘 定)	714,025 (63,767) (372)	20,985 (12,560) (240)	10,842 (8,028) (38)	10,143 (4,532) (202)	11,258	424,189	299,980 (68,299) (574)	
無 形 固 定 資 産	16,425	220	-	220			15,875	
投 資 そ の 他 の 資 産	28	-	-	-			28	
計	760,102 (64,139)	21,206 (12,800)	10,842 (8,066)	10,364 (4,734)	11,258	424,189	345,507 (68,873)	

注1： 数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2： () の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 209 億 8,596 万円のうち主なものは、建物 21 億 3,991 万円、機械及び装置 38 億 9,994 万円、建設仮勘定 125 億 6,039 万円である。建物の増加額 21 億 3,991 万円のうち主なものは、庭窪浄水場の後ろ過棟本体工事にかかる工事費 18 億 4,830 万円である。また、機械及び装置の増加額 38 億 9,994 万円のうち主なものは、庭窪浄水場の後ろ過 ろ過機にかかる工事費 14 億 7,667 万円である。

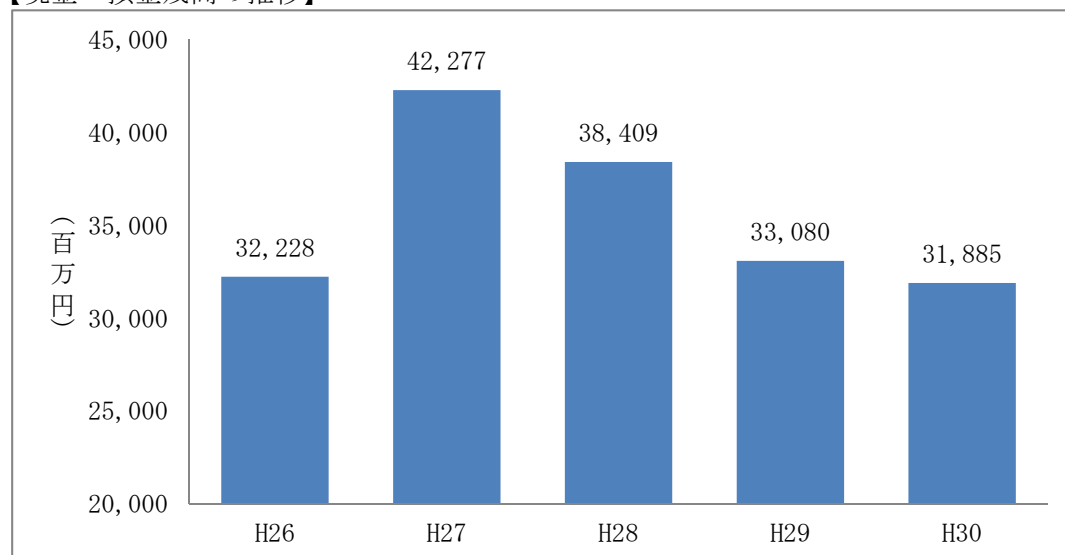
一方、有形固定資産の減少額 108 億 4,152 万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少 23 億 6,800 万円、建設仮勘定の精算により振替えた減少 80 億 2,837 万円である。

(イ) 無形固定資産の増加額 2 億 1,955 万円のうち主なものは、財務会計システム導入に伴うソフトウェア費用 2 億 1,924 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 11 億 9,501 万円減少している。有形固定資産の取得による支出が減少の主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



- (イ) 未収金 35 億 4,675 万円のうち主なものは、平成 31 年 3 月分の浄水給水料金 33 億 2,106 万円である。
- (ウ) 貯蔵品 2 億 6,575 万円のうち主なものは、薬品類 9,178 万円、管類 6,656 万円である。
- (エ) 前払金 3 億 36 万円は、工事費の前払である。主なものは、松原ポンプ場場内整備工事にかかる前払金 6,014 万円及び万博公園浄水施設非常用発電施設整備工事にかかる前払金 4,603 万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 57 億 2,155 万円減少している。企業債の新規発行がある一方、一年内償還予定企業債への振替 97 億 2,155 万円が減少の要因である。
- (イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 1,555 万円減少している。当年度新規取得による増加がある一方、一年内返済分の短期リース債務への振替 9,129 万円が減少の要因である。
- (ウ) 引当金 25 億 7,809 万円は、退職給付引当金である。
- (エ) 年賦未払金 42 億 4,402 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。一年内償還予定年賦未払金への振替 12 億 6,065 万円が減少の要因である。
- (オ) 共同施設工事負担金 3,694 万円のうち主なものは、水管橋耐震補強工事にかかる阪南市との共同施設分の施工にかかる工事負担金 1,580 万円である。
- (カ) 建設受託工事受入金 5 億 7,404 万円は、建設工事の受託前受金である。道明寺浄水場施設等更新工事にかかる前受金 5 億 1,500 万円の受入れが増加の要因である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 3 億 80 万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加がある一方、当年度償還高 100 億 2,234 万円による減少が要因である。
- (イ) 短期リース債務は、前年度に比較して 1,065 万円増加している。返済による減少がある一方、長期リース債務からの一年内返済振替 9,129 万円が増加の要因である。
- (ウ) 未払金 152 億 7,690 万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び委託料等の未払分である。主な内容は、改良工事の未払金 100 億 8,385 万円である。
- (エ) 未払費用 1 億 4,907 万円のうち主なものは、企業債利息の未払 1 億 1,545 万円である。
- (オ) 引当金 2 億 9,780 万円は、賞与引当金 2 億 4,975 万円及び法定福利費引当金 4,806 万円である。
- (カ) 一年内償還予定年賦未払金 12 億 6,065 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。
- (キ) その他流動負債 3 億 1,420 万円のうち主なものは、市町村域水道事業の補助金 1 億 2,461 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 20 億 6,929 万円減少している。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 13 億 1,330 万円増加している。新規工事に対する国庫補助金等の財源収入が主な増加要因である。

カ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 63 億 3,621 万円を計上したことにより残高が 71 億 3,351 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
26	54.1	145.5	113.1
27	54.9	133.0	130.4
28	56.8	129.9	128.6
29	58.8	129.0	126.3
30	60.7	131.7	129.1

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		6,938	6,336	△602
減価償却費		15,075	14,657	△419
資産減耗費		309	147	△162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		73	△63	△136
賞与引当金の増減額 (△は減少)		12	△3	△15
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		2	△0	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		—	△3	△3
長期前受金戻入額		△2,269	△2,185	84
受取利息		△1	△1	0
支払利息及び企業債取扱諸費		2,659	2,364	△295
有形固定資産売却損益		△199	—	199
未収金の増減額 (△は増加)		271	6	△265
未払金の増減額 (△は減少)		△345	1,182	1,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)		8	△32	△40
その他の増減額		△117	481	598
小計		22,417	22,885	468
利息の受取額		1	1	△0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△2,699	△2,387	311
業務活動によるキャッシュ・フロー		19,719	20,498	778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△19,218	△15,903	3,315
有形固定資産の売却による収入		318	—	△318
無形固定資産の取得による支出		△2,548	△1,399	1,149
共同施設工事負担金による収入		37	16	△21
建設受託工事受入金による収入		747	298	△449
国庫補助金による収入		1,654	1,267	△387
国庫返納金による支出		△134	—	134
工事負担金による収入		24	126	103
共同設備負担金による収入		42	10	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,078	△15,585	3,493
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		7,000	4,000	△3,000
企業債の償還による支出		△12,862	△10,022	2,840
リース債務の返済による支出		△109	△86	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,971	△6,108	△138
IV 資金増加額 (又は減少額)		△5,329	△1,195	4,134
V 資金期首残高		38,409	33,080	△5,329
VI 資金期末残高		33,080	31,885	△1,195

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が204億9,788万円増加、固定資産取得等の投資活動で155億8,455万円減少、企業債償還等の財務活動で61億833万円減少した結果、11億9,501万円の資金減となり、期末残高は318億8,515万円となっている。

(イ) 四條畷水道事業

1 事業の概要

四條畷の水道事業は、昭和 30 年に創設事業に着手した。昭和 32 年に事業の一部が完成、給水を開始した後、昭和 34 年に創設事業の全部が完成し、全面給水を開始している。また、昭和 36 年に旧田原村と合併し、昭和 40 年田原地区の簡易水道の創設事業に着手し、昭和 41 年から給水を開始、平成 2 年に田原地区の簡易水道を上水道に統合している。

その後、平成 29 年 3 月末に四條畷市水道事業を廃止し、平成 29 年 4 月から四條畷水道センターとして大阪広域水道企業団が運営を行っている。

平成 30 年度は、四條畷市内における高品質で安全、安心な水道水の安定供給を確保するため、主要幹線を中心とした管路の耐震化や、耐用年数を経過し老朽化した設備等の更新工事を実施している。

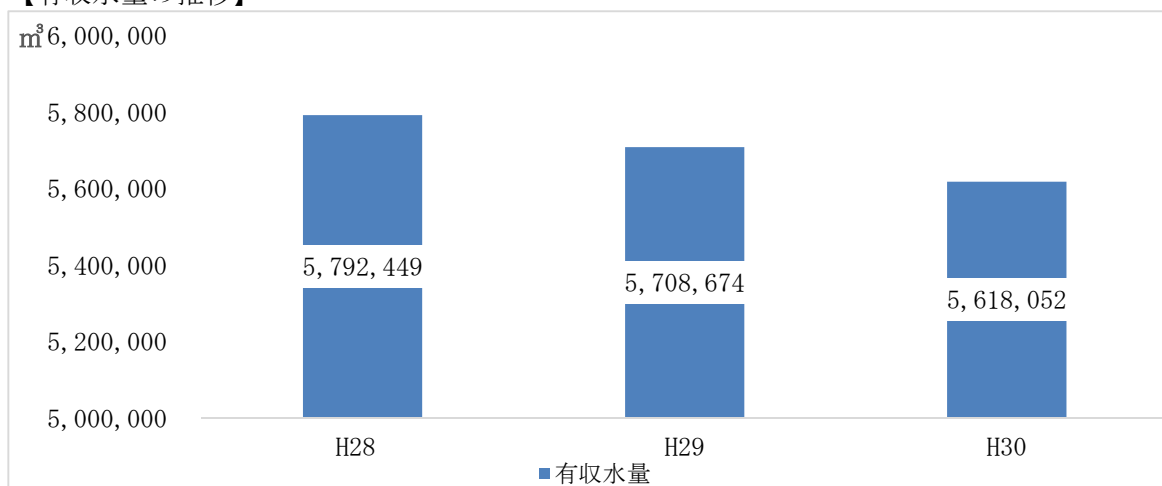
(1) 損益関係について

平成 30 年度における業務状況は、給水人口が 55,705 人で前年度に比べ 59 人の減少、給水戸数が 24,621 戸で前年度に比べ 242 戸の増加となっている。

年間総給水量は 5,910,075 m³で前年度に比べ 105,686 m³(1.8%)の減少、年間総有収水量は 5,618,052 m³で前年度に比べ 90,622 m³(1.6%)の減少となり有収率は 95.1%と 0.2%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 11 億 8,326 万円に対し、総費用 10 億 8,837 万円で、差引 9,489 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m^3
28	95.9	58.5	66.5	322
29	94.9	87.7	96.4	357
30	95.1	86.1	96.2	330

注：施設利用率及び最大稼働率は、大阪広域水道企業団との水道事業の統合にあたり、公称施設能力を精査した結果、平成28年度から平成29年度にかけて上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費2億7,375万円をもって、中央監視制御設備更新詳細設計委託、ポンプ設備更新工事、災害対策給水栓設置工事及び各種送水管及び配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

四條畷水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成29年度		平成30年度		増減額	比率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B-A)	(B/A×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
四 條 畷 水 道 事 業 収 益	1,231	100.0	1,183	100.0	△48	96.1
営 業 収 益	1,058	85.9	1,024	86.5	△34	96.8
給 水 収 益	1,012	82.2	980	82.8	△32	96.8
営 業 受 託 収 益	2	0.1	1	0.1	△0	92.8
そ の 他 営 業 収 益	44	3.6	43	3.6	△1	96.8
営 業 外 収 益	174	14.1	158	13.4	△15	91.2
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	426.1
他 団 体 補 助 金 等	1	0.1	1	0.1	△0	97.0
長 期 前 受 金 戻 入	100	8.1	104	8.8	4	104.0
給 水 申 込 負 担 金	49	4.0	51	4.3	2	103.8
雑 収 益	23	1.8	2	0.1	△21	7.0
特 別 利 益	-	0.0	1	0.1	1	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	-	0.0	1	0.1	1	皆増
四 條 畷 水 道 事 業 費 用	1,088	88.4	1,088	92.0	1	100.1
営 業 費 用	1,038	84.3	1,043	88.1	5	100.5
原 水 及 び 浄 水 費	465	37.8	445	37.6	△20	95.7
配 水 及 び 給 水 費	155	12.6	176	14.9	21	113.7
業 務 費	79	6.4	78	6.6	△1	98.5
総 係 費	65	5.3	77	6.5	12	118.3
減 価 償 却 費	262	21.3	254	21.5	△8	97.1
資 産 減 耗 費	3	0.2	7	0.6	5	280.4
営 業 受 託 費 用	9	0.7	5	0.4	△4	56.6
営 業 外 費 用	49	4.0	45	3.8	△4	92.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49	4.0	45	3.8	△4	91.6
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	172.0
特 別 損 失	1	0.1	0	0.0	△1	25.3
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	△0	53.9
そ の 他 特 別 損 失	1	0.0	-	0.0	△1	皆減
当 年 度 純 利 益	143	-	95	-	△49	66.2

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 9 億 7,959 万円は、主に大口使用者の移転に伴い、有収水量が「5,709 千 m^3 」から「5,618 千 m^3 」に減少したため、前年度比 3.2%の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 4,297 万円のうち主なものは、下水道徴収事務委託による収入 3,904 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 1 億 407 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金戻入である。
- (イ) 給水申込負担金 5,105 万円のうち主なものは、新たに給水を申込んだ利用者から徴収する加入金 4,950 万円である。

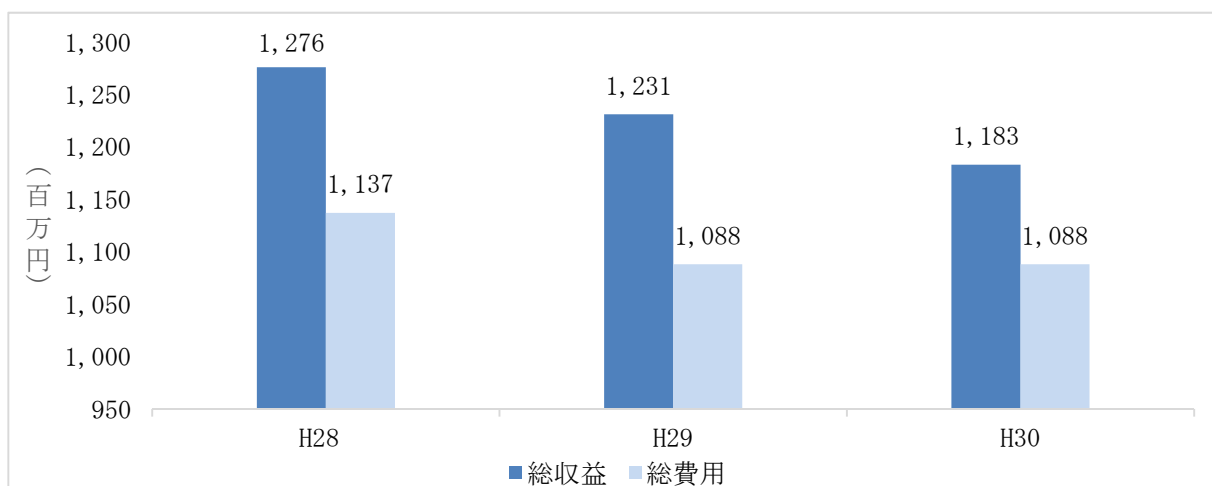
ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 4 億 4,524 万円のうち主なものは、受水費 4 億 1,992 万円である。受水費が前年度に比較して 2,519 万円減少したため、前年度に比較して 2,022 万円減少している。
- (イ) 配水及び給水費 1 億 7,631 万円のうち主なものは、動力費 3,410 万円、委託料 2,836 万円、修繕費 2,707 万円である。修繕費が前年度に比較して 1,820 万円増加したため、前年度に比較して 2,122 万円増加している。
- (ウ) 業務費 7,789 万円のうち主なものは、委託料 3,576 万円、給料 1,231 万円であり、前年度に比較して 118 万円減少している。
- (エ) 総係費 7,698 万円のうち主なものは、給料 2,747 万円、手当等 2,142 万円である。給料が前年度に比較して 418 万円増加したこと等により、前年度に比較して 1,191 万円増加している。
- (オ) 減価償却費 2 億 5,433 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 753 万円減少している。

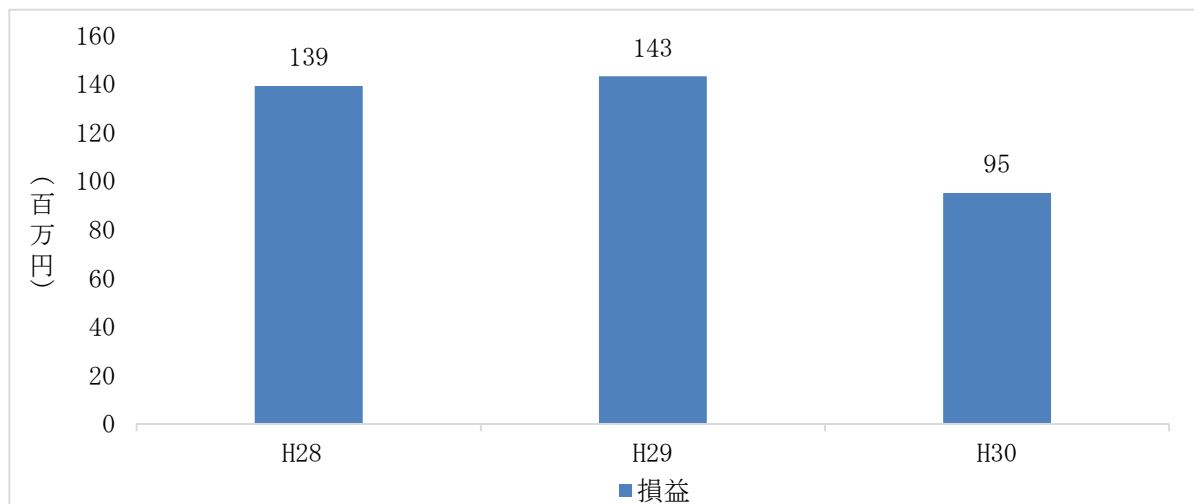
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 4,466 万円は、企業債利息にかかるものである。

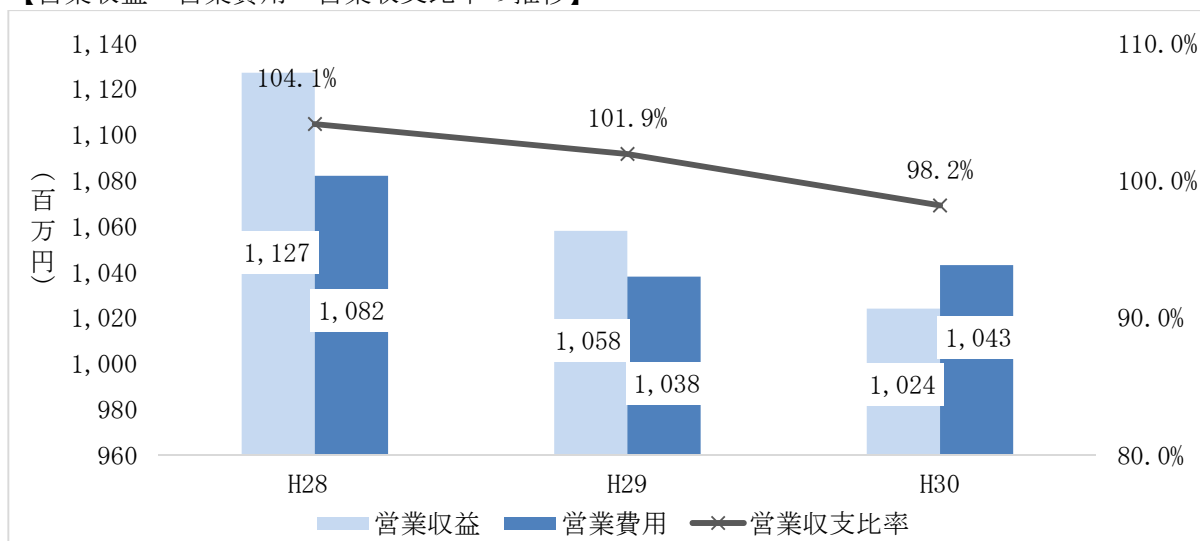
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給与収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給与収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
28	112.2	104.1	17.6	62,613	10,119
29	113.2	101.9	14.8	66,104	9,368
30	108.7	98.2	15.6	60,233	9,000

(2) 財政状態

科 目	平成29年度		平成30年度		増減額	比率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B-A)	(B/A×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	6,314	86.3	6,322	86.2	9	100.1
有 形 固 定 資 産	6,116	83.6	6,136	83.7	20	100.3
無 形 固 定 資 産	66	0.9	62	0.8	△4	93.8
投 資 そ の 他 の 資 産	131	1.8	124	1.7	△7	94.6
流 動 資 産	1,003	13.7	1,008	13.8	5	100.5
現 金 ・ 預 金	818	11.2	811	11.1	△7	99.1
未 収 金	174	2.4	184	2.5	9	105.3
貸 倒 引 当 金	△5	△ 0.1	△1	△ 0.0	3	24.1
貯 蔵 品	15	0.2	15	0.2	△0	99.5
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	-	0.0	△0	皆減
資 産 合 計	7,317	100.0	7,330	100.0	14	100.2
固 定 負 債	2,401	32.8	2,376	32.4	△26	98.9
企 業 債	2,140	29.3	2,124	29.0	△16	99.2
引 当 金	261	3.6	252	3.4	△9	96.5
流 動 負 債	440	6.0	401	5.5	△39	91.1
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	174	2.4	169	2.3	△5	97.1
未 払 金	220	3.0	210	2.9	△9	95.9
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29	0.4	2	0.0	△28	6.0
前 受 金	0	0.0	0	0.0	△0	2.4
引 当 金	16	0.2	18	0.2	2	112.1
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	1	0.0	1	330.7
繰 延 収 益	1,873	25.6	1,856	25.3	△17	99.1
長 期 前 受 金	1,863	25.5	1,825	24.9	△39	97.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	10	0.1	31	0.4	22	327.8
負 債 合 計	4,714	64.4	4,633	63.2	△81	98.3
資 本 金	1,101	15.1	1,165	15.9	64	105.8
自 己 資 本 金	1,101	15.1	1,165	15.9	64	105.8
剰 余 金	1,502	20.5	1,532	20.9	31	102.0
資 本 剰 余 金	967	13.2	967	13.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	534	7.3	565	7.7	31	105.8
資 本 合 計	2,603	35.6	2,698	36.8	95	103.6
負 債 資 本 合 計	7,317	100.0	7,330	100.0	14	100.2

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 12,746	百万円 277	百万円 72	百万円 205	百万円 186	百万円 6,816	百万円 6,136	
土 地	1,046	-	-	-	-	-	1,046	
建 物 等 (建 設 仮 勘 定)	11,700 (36)	277 (79)	72 -	205 (79)	186	6,816	5,090 (115)	
無 形 固 定 資 産	66	-	-	-	-	-	4	
投 資 そ の 他 の 資 産	131	-	7	△7	-	-	124	
計	12,944 (36)	277 (79)	79 -	198 (79)	186 -	6,816 -	4 (115)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() の数字は内数である。

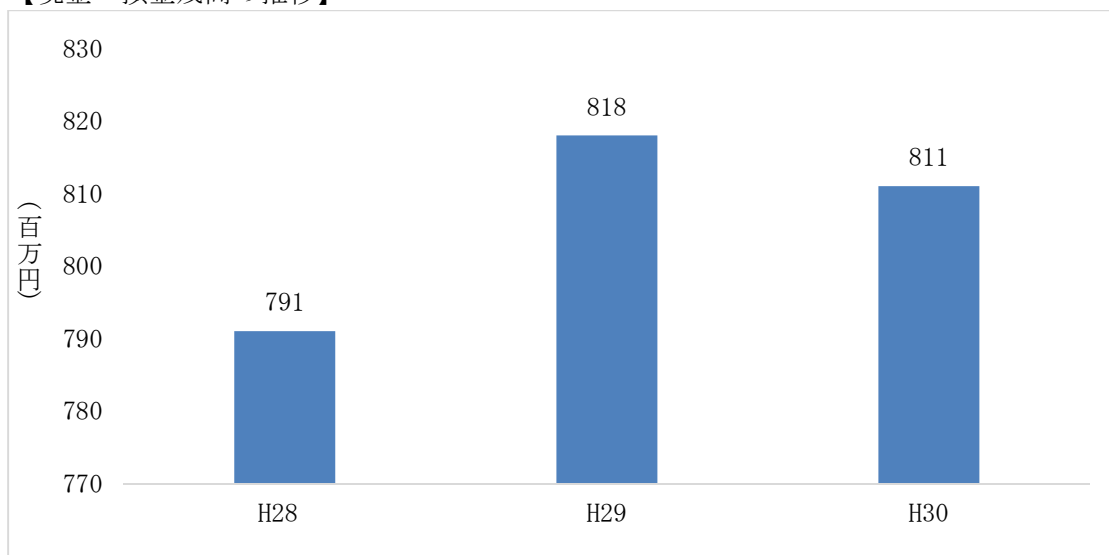
(ア) 有形固定資産の増加額2億7,226万円のうち主なものは、構築物1億6,378万円、建設仮勘定7,937万円である。

一方、有形固定資産の減少額7,191万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少6,079万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して728万円減少している。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金1億8,353万円のうち主なものは、平成31年3月分等の給水料金1億47万円、生活基盤施設耐震化等工事にかかる補助金5,810万円及び下水道使用料徴収事務委託料にかかる未収金2,117万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して1,640万円減少している。企業債の新規発行がある一方、一年内償還予定企業債への振替1億6,940万円が減少の要因である。
- (イ) 引当金2億5,193万円は、退職給付引当金1億5,738万円及び修繕引当金9,455万円である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して503万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加がある一方、当年度償還高1億7,444万円による減少が要因である。
- (イ) 未払金2億1,043万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び消費税等の未払分である。
- (ウ) 引当金1,799万円は、賞与引当金1,507万円及び法定福利費引当金292万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して3,850万円減少している。

カ 資本金について

- (ア) 自己資本金11億6,537万円は、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、6,415万円増加した。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益9,489万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ6,415万円を組み入れたことにより5億6,514万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
28	59.4	209.1	205.7
29	61.2	228.2	224.6
30	62.1	251.6	247.8

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		143	95	△49
減価償却費		262	254	△8
資産減耗費		2	7	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△2	△3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2	△0	△3
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1	△0	△1
修繕引当金の増減額 (△は減少)		—	△6	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		—	△3	△3
長期前受金戻入額		△100	△104	△4
受取利息		△0	△0	△0
支払利息及び企業債取扱諸費		49	45	△4
未収金の増減額 (△は増加)		11	14	2
未払金の増減額 (△は減少)		15	△19	△34
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	0	0
その他の増減額		△19	0	19
小 計		365	279	△86
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△49	△45	4
業務活動によるキャッシュ・フロー		317	235	△82
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△165	△253	△87
長期貸付金返還による収入		7	7	—
国庫補助金等による収入		37	54	17
工事負担金による収入		—	13	13
投資活動に伴う未収金等の債権増加額		△35	△23	12
投資活動に伴う未収金等の債権減少額		△15	△18	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△172	△221	△49
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		56	153	97
企業債の償還による支出		△175	△174	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△119	△21	97
IV 資金増加額 (又は減少額)		26	△7	△34
V 資金期首残高		791	818	26
VI 資金期末残高		818	811	△7

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が2億3,469万円増加、固定資産取得等の投資活動で2億2,053万円減少、企業債償還等の財務活動で2,144万円減少した結果、728万円の資金減となり、期末残高は8億1,053万円となっている。

(ウ) 太子水道事業

1 事業の概要

太子の水道事業は、昭和 33 年に磯長簡易水道事業、昭和 37 年に山田簡易水道事業を創設した。その後、昭和 44 年 3 月に簡易水道事業を廃止・統合して上水道事業を創設し、事業運営を行ってきた。

その後、平成 29 年 3 月末に太子町水道事業を廃止し、平成 29 年 4 月から太子水道センターとして大阪広域水道企業団が運営を行っている。

平成 30 年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努め、また、聖和台配水池電気設備等の更新工事や開発に伴う配水管の新設工事を実施している。

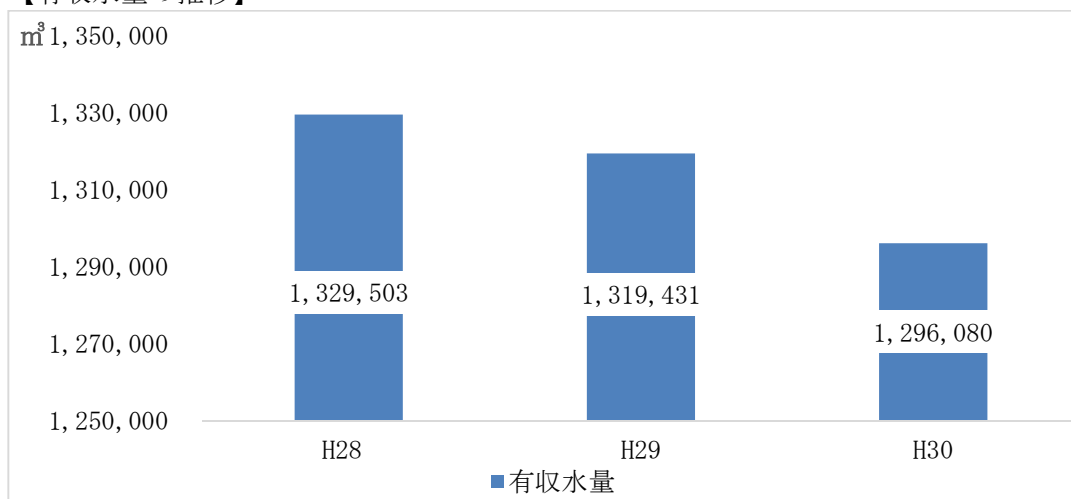
(1) 損益関係について

平成 30 年度における業務状況は、給水人口が 13,380 人で前年度に比べ 117 人の減少、給水戸数が 5,227 戸で前年度に比べ 8 戸の増加となっている。

年間総給水量は 1,369,010 m³で前年度に比べ 26,057 m³(1.9%)の減少、年間総有収水量は 1,296,080 m³で前年度に比べ 23,351 m³(1.8%)の減少となり有収率は 94.7%と 0.1%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 2 億 7,131 万円に対し、総費用 2 億 3,213 万円で、差引 3,918 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m^3
28	91.4	57.0	65.9	443
29	94.6	83.1	98.9	440
30	94.7	81.5	92.6	432

注：施設利用率及び最大稼働率は、大阪広域水道企業団との水道事業の統合にあたり、公称施設能力を精査した結果、平成28年度から平成29年度にかけて上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費7,304万円をもって、配水池電気設備等更新工事を実施した。

2 決算概要

太子水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成29年度		平成30年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
太子水道事業収益	250	100.0	271	100.0	21	108.5
営業収益	233	93.3	232	85.7	△1	99.6
給水収益	226	90.3	224	82.7	△1	99.4
営業受託収益	0	0.1	0	0.2	0	131.0
その他営業収益	7	2.9	8	2.8	0	104.4
営業外収益	17	6.7	25	9.2	8	150.3
受取利息	0	0.2	0	0.0	△0	31.9
長期前受金戻入	11	4.4	21	7.7	10	190.5
給水申込負担金	5	2.1	4	1.5	△1	77.4
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	125.7
特別利益	-	0.0	14	5.1	14	皆増
過年度損益修正益	-	0.0	0	0.0	0	皆増
その他特別利益	-	0.0	14	5.1	14	皆増
太子水道事業費用	237	94.9	232	85.6	△5	97.8
営業費用	230	91.9	223	82.3	△7	97.2
原水及び浄水費	86	34.5	79	29.1	△7	91.5
配水及び給水費	29	11.4	30	10.9	1	103.6
総係費	26	10.6	26	9.7	0	100.1
減価償却費	84	33.4	88	32.4	4	105.1
資産減耗費	5	1.9	0	0.0	△5	2.5
営業受託費用	0	0.1	0	0.1	0	127.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	101.3
営業外費用	7	2.6	9	3.2	2	133.6
支払利息及び企業債取扱諸費	7	2.6	6	2.2	△1	89.9
雑支出	0	0.0	3	1.1	3	3,353.6
特別損失	1	0.4	0	0.0	△1	12.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	225.1
その他特別損失	1	0.3	-	0.0	△1	皆減
当年度純利益	13	-	39	-	26	304.9

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 2 億 2,440 万円は、主に有収水量が「1,319 千 m^3 」から「1,296 千 m^3 」に減少したことにより、前年度比 0.6%の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 756 万円のうち主なものは、太子町一般会計及び下水道事業特別会計の負担金 672 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 2,076 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入である。
- (イ) 給水申込負担金 412 万円は、新たに給水を申込んだ利用者から徴収する加入金である。

ウ 特別利益について

- (ア) その他特別利益 1,383 万円のうち主なものは、過年度の国庫補助金等長期前受金の戻入 914 万円である。

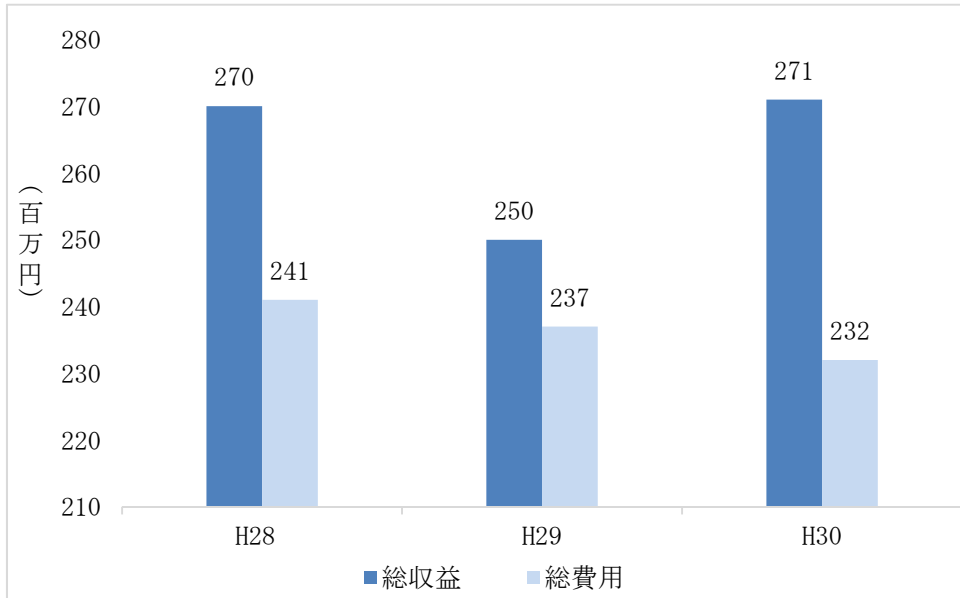
エ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 7,887 万円のうち主なものは、受水費 2,876 万円、委託料 1,919 万円である。受水費が前年度に比較して 548 万円減少したため、前年度に比較して 734 万円減少している。
- (イ) 配水及び給水費 2,955 万円のうち主なものは、修繕費 888 万円、動力費 531 万円、委託料 435 万円であり、前年度に比較して 103 万円増加している。
- (ウ) 総係費 2,645 万円のうち主なものは、委託料 667 万円、給料 435 万円であり、前年度に比較して 3 万円増加している。
- (エ) 減価償却費 8,781 万円は、有形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 423 万円増加している。

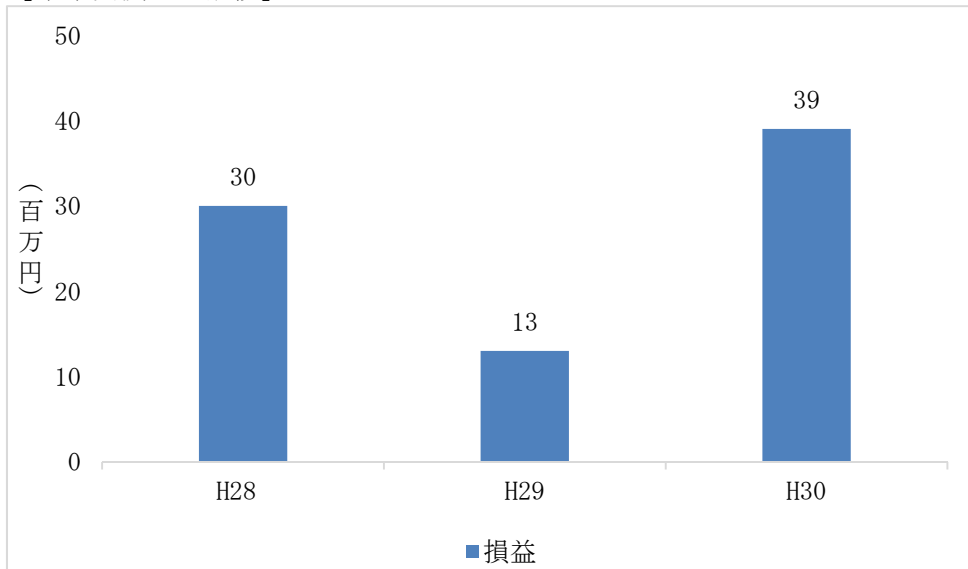
オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 585 万円は、企業債利息にかかるものである。

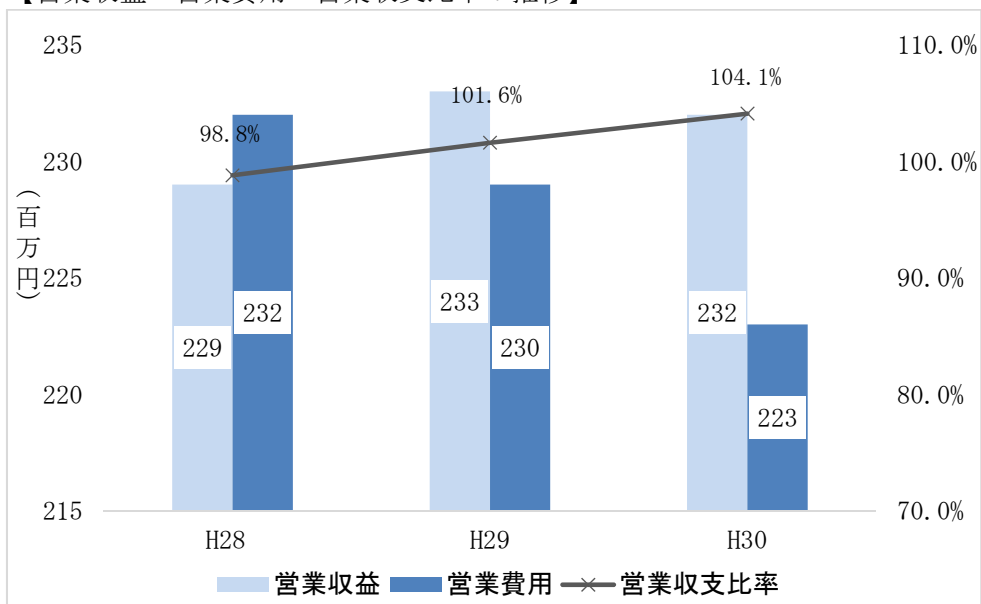
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
28	112.3	98.8	14.3	76,248	10,789
29	105.4	101.6	12.7	77,810	9,571
30	116.9	104.1	12.8	77,472	9,562

(2) 財政状態

科 目	平成29年度		平成30年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,249	70.8	2,230	71.3	△19	99.2
有 形 固 定 資 産	2,249	70.8	2,230	71.3	△19	99.2
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
流 動 資 産	926	29.2	897	28.7	△29	96.9
現 金 ・ 預 金	859	27.1	833	26.6	△26	96.9
未 収 金	72	2.3	65	2.1	△7	90.5
貸 倒 引 当 金	△6	△ 0.2	△1	△ 0.0	4	19.1
貯 蔵 品	1	0.0	1	0.0	△0	77.7
資 産 合 計	3,175	100.0	3,127	100.0	△48	98.5
固 定 負 債	236	7.4	209	6.7	△27	88.6
企 業 債	225	7.1	199	6.4	△26	88.5
引 当 金	11	0.3	10	0.3	△1	92.6
流 動 負 債	137	4.3	88	2.8	△49	64.2
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	25	0.8	26	0.8	1	102.7
未 払 金	100	3.1	50	1.6	△50	50.2
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4	0.1	4	0.1	0	106.1
引 当 金	5	0.2	5	0.2	△0	96.2
そ の 他 流 動 負 債	3	0.1	3	0.1	0	104.8
繰 延 収 益	587	18.5	575	18.4	△12	98.0
長 期 前 受 金	587	18.5	575	18.4	△12	98.0
負 債 合 計	959	30.2	872	27.9	△87	90.9
資 本 金	762	24.0	874	27.9	112	114.6
自 己 資 本 金	762	24.0	874	27.9	112	114.6
剰 余 金	1,454	45.8	1,382	44.2	△72	95.0
資 本 剰 余 金	896	28.2	896	28.6	-	100.0
利 益 剰 余 金	558	17.6	486	15.5	△72	87.0
資 本 合 計	2,216	69.8	2,255	72.1	39	101.8
負 債 資 本 合 計	3,175	100.0	3,127	100.0	△48	98.5

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 5,007	百万円 93	百万円 34	百万円 60	百万円 79	百万円 2,836	百万円 2,230	
土 地	279	-	-	-	-	-	279	
建 物 等 (建 設 仮 勘 定)	4,727 (6)	93 (18)	34 (24)	60 (△6)	79	2,836	1,951 -	
投 資 そ の 他 の 資 産	0	-	-	0	-	-	0	
計	5,007 (6)	93 (18)	34 (24)	60 (△6)	79 -	2,836 -	2,230 -	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

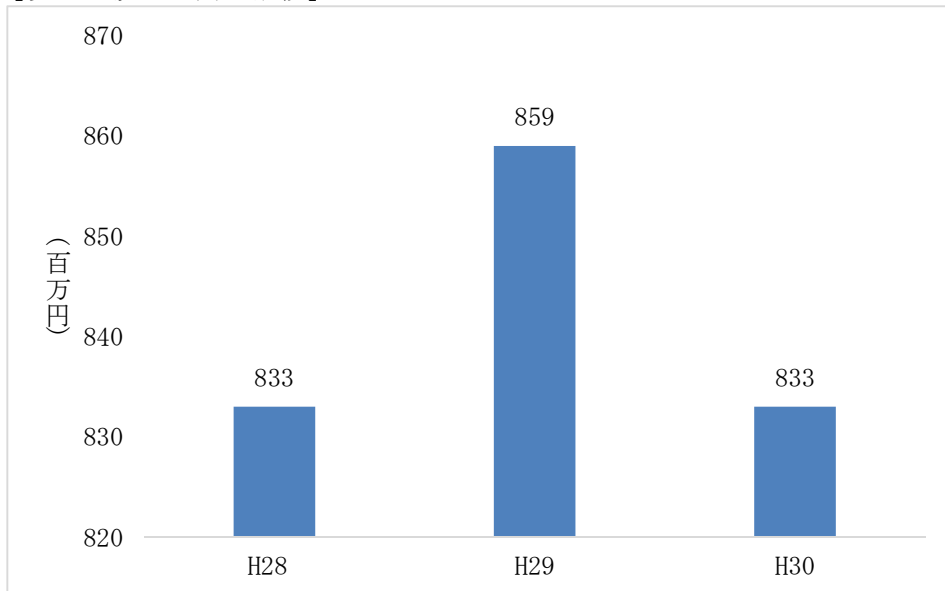
注2：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 9,310 万円のうち主なものは、機械及び装置 7,532 万円である。
一方、有形固定資産の減少額 3,358 万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振替えた減少 2,419 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 2,650 万円減少している。有形固定資産の取得による支出が減少の主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 6,529 万円のうち主なものは、平成 31 年 3 月分等の給水料金 4,279 万円、生活基盤施設耐震化等工事の補助金にかかる未収金 1,826 万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 2,600 万円減少している。一年内償還予定企業債への振替が減少の要因である。
- (イ) 引当金 974 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 68 万円増加している。当年度償還高 2,532 万円による減少がある一方、企業債(固定負債)からの振替 2,600 万円が増加の要因である。
- (イ) 未払金 4,997 万円のうち主なものは、聖和台配水池電気設備更新工事にかかる未払金 3,303 万円である。
- (ウ) 引当金 485 万円は、賞与引当金 406 万円及び法定福利費引当金 79 万円である。
- (エ) その他流動負債 292 万円のうち主なものは、下水道使用料預り金 201 万円及び仮設用水道料金等預り金 71 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 1,165 万円減少している。

カ 資本金について

- (ア) 自己資本金 8 億 7,378 万円は、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、1 億 1,152 万円増加した。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 3,918 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 1 億 1,152 万円を組み入れたことにより 4 億 8,567 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
28	89.3	1,239.3	1,238.7
29	88.3	678.6	678.1
30	90.5	1,023.2	1,022.6

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		13	39	26
減価償却費		84	88	4
資産減耗費		5	0	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△0	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5	△4	△9
長期前受金戻入額		△11	△21	△10
受取利息		△0	△0	0
支払利息及び企業債取扱諸費		7	6	△1
未収金の増減額 (△は増加)		△1	4	6
未払金の増減額 (△は減少)		△4	1	5
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△0	0	△0
その他の増減額		△0	△9	△9
小計		95	104	9
利息の受取額		0	0	△0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△7	△6	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		89	98	9
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△40	△120	△80
国庫補助金等による収入		—	21	21
工事負担金による収入		0	—	△0
他団体からの繰入金による収入		1	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39	△99	△61
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△25	△25	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25	△25	△1
IV 資金増加額 (又は減少額)		26	△26	△52
V 資金期首残高		833	859	26
VI 資金期末残高		859	833	△26

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が9,817万円増加、固定資産取得等の投資活動で9,935万円減少、企業債償還の財務活動で2,532万円減少した結果、2,650万円の資金減となり、期末残高は8億3,257万円となっている。

(エ) 千早赤阪水道事業

1 事業の概要

千早赤阪の水道事業は、昭和 27 年から昭和 32 年にかけて中津原、東阪、森屋、水分、千早の 5 簡易水道を創設した。その後、昭和 41 年度に中津原、東阪、森屋、水分の 4 簡易水道を統合して上水道事業を創設、全村に水道施設を整備した。また、平成 25 年度からは千早簡易水道を上下水道事業に統合し事業運営を行ってきた。

平成 29 年 3 月末に千早赤阪村水道事業を廃止し、平成 29 年 4 月から千早赤阪水道センターとして大阪広域水道企業団が運営を行っている。

なお、市町村域水道事業アクションプランに基づき、中・長期的な視点で水道施設の計画的な整備を行うため、老朽管の更新工事等を実施することにより安定給水に努めている。

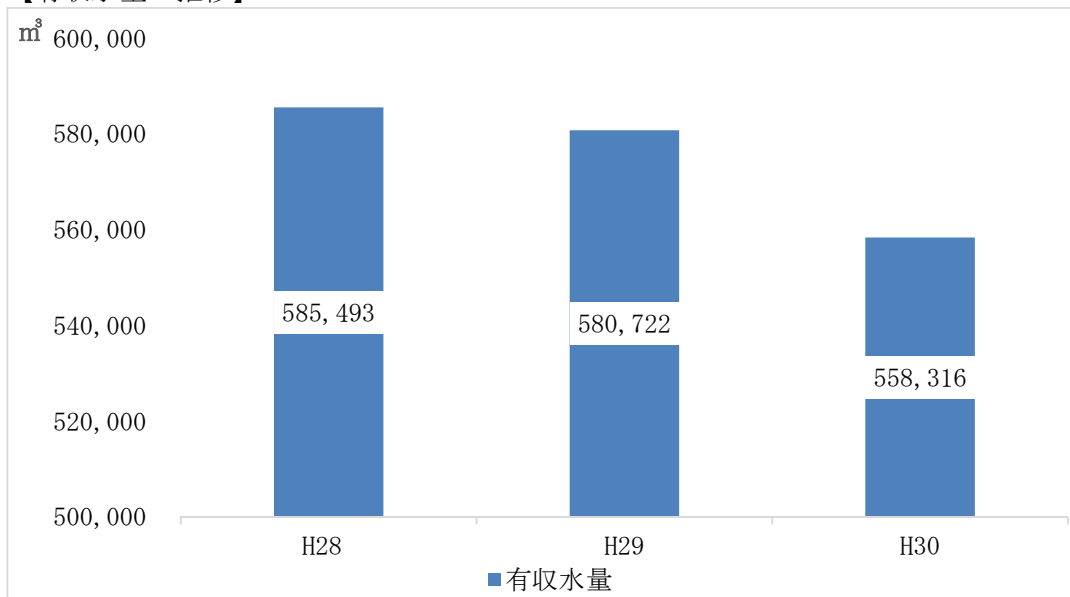
(1) 損益関係について

平成 30 年度における業務状況は、給水人口が 5,189 人で前年度に比べ 117 人の減少、給水戸数が 2,369 戸で前年度から変動はない。

年間総給水量は、699,523 m³で前年度に比べ 32,048 m³(4.4%)の減少、年間総有収水量は、558,316 m³で前年度に比べ 22,406 m³(3.9%)の減少となり、有収率は 79.8%と 0.4%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 1 億 6,554 万円に対し、総費用 1 億 5,514 万円で、差引 1,040 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千 m^3
28	76.9	71.9	83.7	152
29	79.4	71.6	85.8	183
30	79.8	68.5	84.3	175

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 1 億 9,040 万円をもって、配水管移設実施設計委託、老朽管更新工事、監視制御設備更新工事及びポンプ設置工事等を実施した。

2 決算概要

千早赤阪水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成29年度		平成30年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
千 早 赤 阪 水 道 事 業 収 益	174	100.0	166	100.0	△9	94.9
営 業 収 益	118	67.8	114	68.9	△4	96.4
給 水 収 益	112	64.2	108	65.2	△4	96.3
そ の 他 営 業 収 益	6	3.6	6	3.8	△0	98.9
営 業 外 収 益	43	24.9	51	31.1	8	118.4
受 取 利 息	0	0.0	-	0.0	△0	皆減
国 庫 補 助 金 等	0	0.0	-	0.0	△0	皆減
他 団 体 補 助 金 等	24	13.7	32	19.3	8	133.6
長 期 前 受 金 戻 入	19	10.7	19	11.5	0	101.2
給 水 申 込 負 担 金	-	0.0	0	0.1	0	皆増
雑 収 益	1	0.4	0	0.2	△0	41.9
特 別 利 益	13	7.3	0	0.0	△13	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10	5.8	-	0.0	△10	皆減
そ の 他 特 別 利 益	3	1.5	0	0.0	△3	0.1
千 早 赤 阪 水 道 事 業 費 用	164	94.1	155	93.7	△9	94.5
営 業 費 用	141	81.1	143	86.1	1	100.8
原 水 及 び 浄 水 費	22	12.6	20	11.9	△2	89.7
配 水 及 び 給 水 費	23	13.4	21	12.7	△2	89.7
総 係 費	40	22.8	45	27.3	5	113.7
減 価 償 却 費	56	32.3	56	34.0	△0	99.8
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.2	0	2,537,633.3
営 業 外 費 用	18	10.6	9	5.2	△10	46.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9	5.4	8	5.1	△1	90.0
雑 支 出	9	5.2	0	0.0	△9	0.9
特 別 損 失	4	2.4	4	2.5	△0	95.9
そ の 他 特 別 損 失	4	2.4	4	2.5	△0	95.9
当 年 度 純 利 益	10	-	10	-	0	100.4

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 1 億 788 万円は、主に有収水量が「581 千 m^3 」から「558 千 m^3 」に減少したことにより、前年度比 3.7%の減少となっている。

(イ) その他営業収益 621 万円のうち主なものは、千早赤阪村からの負担金 580 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 他団体補助金等 3,195 万円は、千早赤阪村からの補助金である。

(イ) 長期前受金戻入 1,896 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入である。

ウ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 1,968 万円のうち主なものは、受水費 1,538 万円である。受水費が前年度に比較して 315 万円減少したため、前年度に比較して 225 万円減少している。

(イ) 配水及び給水費 2,095 万円のうち主なものは、委託料 1,204 万円、動力費 333 万円である。委託料が前年度に比較して 83 万円減少したこと等により、前年度に比較して 240 万円減少している。

(ウ) 総係費 4,527 万円のうち主なものは、給料 1,511 万円、手当等 1,091 万円である。手当等が前年度に比較して 142 万円増加したため、前年度に比較して 544 万円増加している。

(エ) 減価償却費 5,625 万円は、有形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 10 万円減少している。

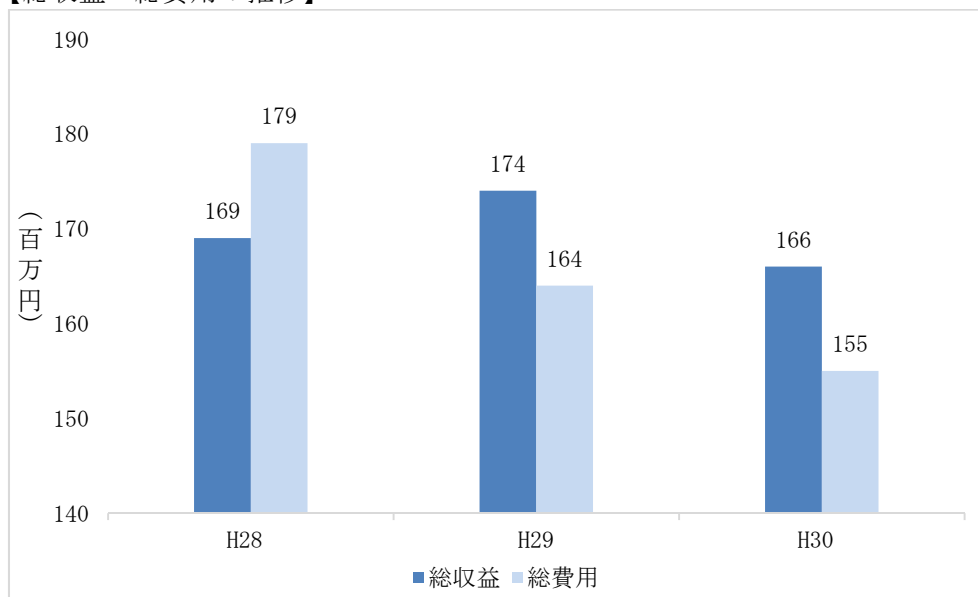
エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 845 万円は、企業債利息にかかるものである。

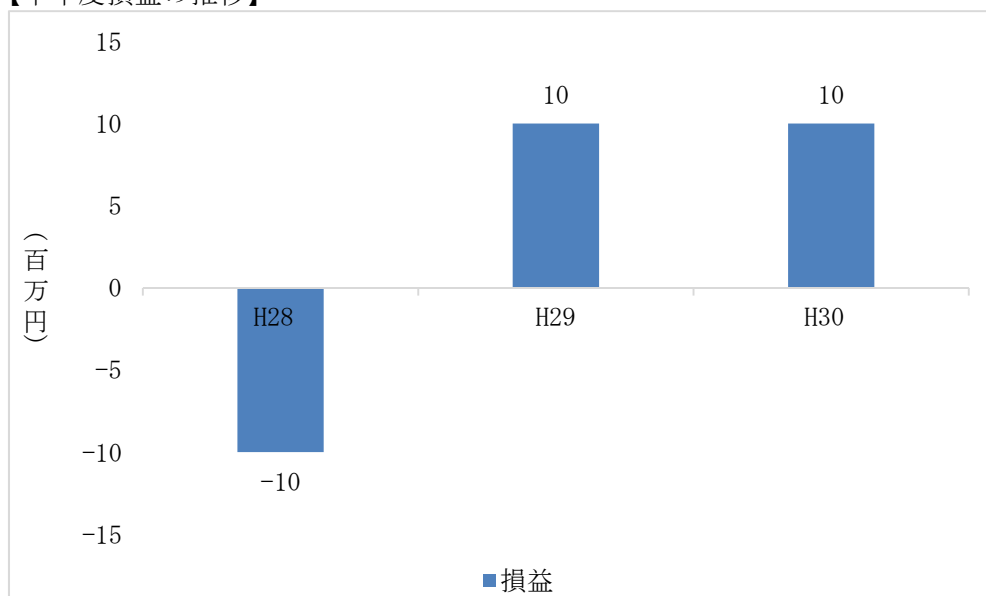
オ 特別損失について

(ア) その他特別損失 409 万円は、貸倒懸念債権にかかる貸倒引当金の計上である。

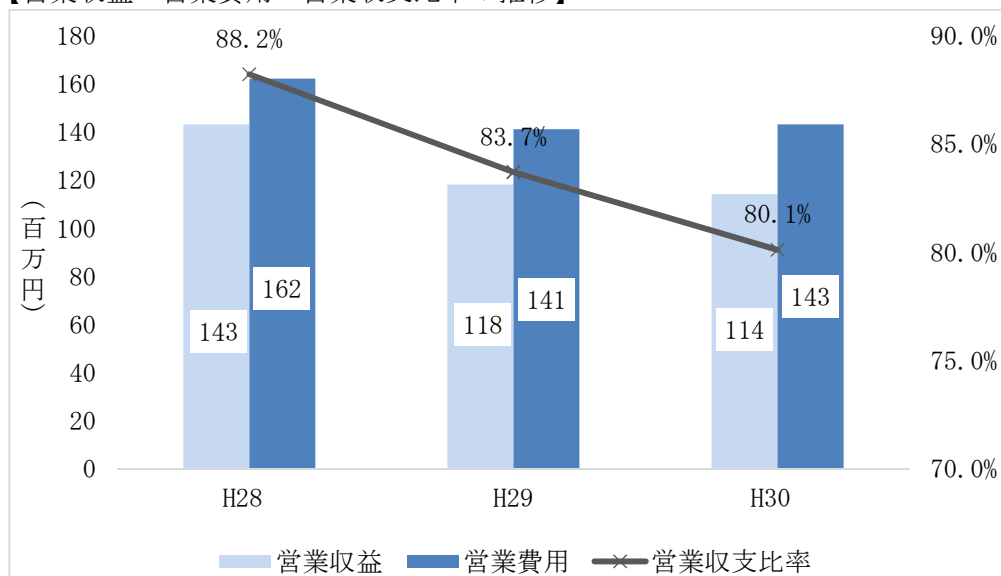
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
28	94.3	88.2	45.0	28,604	10,110
29	106.3	83.7	28.5	29,580	7,992
30	106.7	80.0	32.2	28,521	8,695

注：平成28年度は、大阪広域企業団への転籍者の退職給付引当金を1,970万円計上していたため、職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、高くなっている。

(2) 財政状態

科 目	平成29年度		平成30年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,596	91.0	1,717	89.5	120	107.5
有 形 固 定 資 産	1,596	91.0	1,717	89.5	120	107.5
流 動 資 産	158	9.0	201	10.5	43	127.0
現 金 ・ 預 金	100	5.7	104	5.4	4	104.0
未 収 金	67	3.8	98	5.1	31	145.4
貸 倒 引 当 金	△10	△ 0.5	△8	△ 0.4	2	83.2
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	7	0.4	7	3,194.0
資 産 合 計	1,754	100.0	1,918	100.0	163	109.3
固 定 負 債	573	32.7	591	30.8	17	103.0
企 業 債	554	31.6	572	29.8	18	103.2
引 当 金	19	1.1	19	1.0	△0	97.6
流 動 負 債	120	6.8	147	7.6	27	122.6
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	27	1.5	27	1.4	-	100.0
未 払 金	84	4.8	114	5.9	30	135.2
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	0.0	1	0.1	1	皆増
前 受 金	-	0.0	0	0.0	0	皆増
引 当 金	3	0.2	4	0.2	1	119.0
そ の 他 流 動 負 債	5	0.3	0	0.0	△5	6.3
繰 延 収 益	435	24.8	485	25.3	50	111.5
長 期 前 受 金	435	24.8	485	25.3	50	111.5
負 債 合 計	1,127	64.3	1,222	63.7	95	108.4
資 本 金	296	16.9	355	18.5	59	119.8
自 己 資 本 金	296	16.9	355	18.5	59	119.8
剰 余 金	331	18.9	341	17.8	10	103.1
資 本 剰 余 金	305	17.4	305	15.9	-	100.0
利 益 剰 余 金	26	1.5	36	1.9	10	138.6
資 本 合 計	627	35.7	696	36.3	69	110.9
負 債 資 本 合 計	1,754	100.0	1,918	100.0	163	109.3

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 3,045	百万円 295	百万円 119	百万円 176	百万円 56	百万円 1,504	百万円	百万円 1,717
土 地	103	-	-	-	-	-		103
建 物 等 (建 設 仮 勘 定)	2,941 (103)	295 (177)	119 (118)	176 (59)	56	1,504		1,613 (162)
計	3,045 (103)	295 (177)	119 (118)	176 (59)	56 -	1,504 -		1,717 (162)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() の数字は内数である。

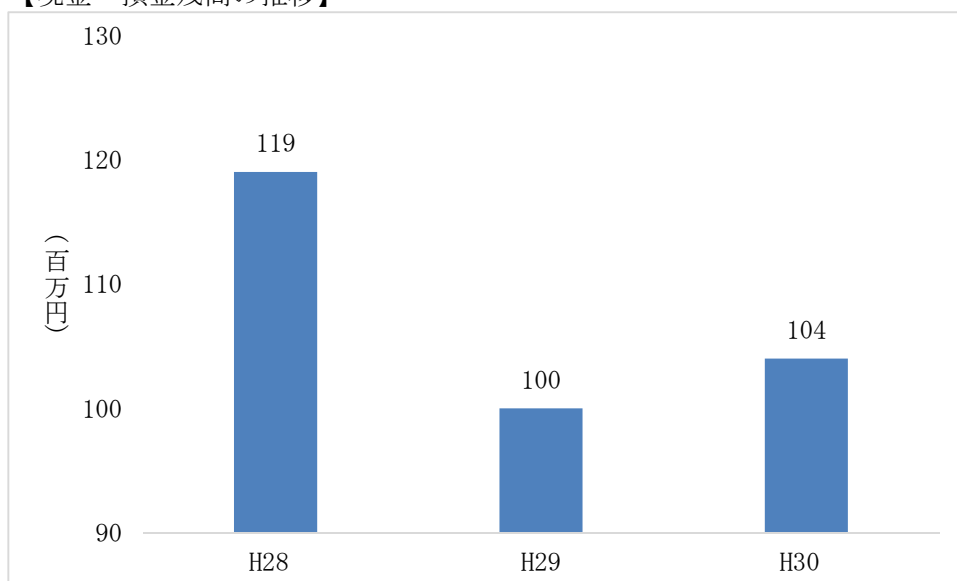
(ア) 有形固定資産の増加額2億9,497万円のうち主なものは、構築物7,318万円、建設仮勘定1億7,697万円である。

一方、有形固定資産の減少額1億1,881万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振替えた減少1億1,800万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して402万円増加している。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金9,803万円のうち主なものは、平成31年3月分等の給水料金2,361万円、生活基盤施設耐震化等工事の補助金にかかる未収金4,825万円である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して1,792万円増加している。一年内償還予定企業債への振替えがある一方、企業債の新規発行4,500万円が、増加の要因である。

(イ) 引当金1,898万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債の残高は、前年度と同額の 2,708 万円である。
- (イ) 未払金 1 億 1,372 万円のうち主なものは、監視制御設備更新工事にかかる未払金 3,090 万円、小吹台低区配水池第 3 機場ポンプ設置工事にかかる未払金 2,078 万円である。
- (ウ) 引当金 374 万円は、賞与引当金 313 万円及び法定福利費引当金 61 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因に減少している一方、固定資産の取得に伴う補助金の受領により、前年度に比較して 5,000 万円増加している。

カ 資本金について

- (ア) 自己資本金は、千早赤阪村から出資金を 5,826 万円受入れたことにより 3 億 5,452 万円となっている。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 1,040 万円を計上したことにより 3,636 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
28	55.8	103.2	103.1
29	60.5	132.3	132.2
30	61.6	137.1	132.5

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		10	10	0
減価償却費		56	56	△0
資産減耗費		0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△0	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△0	0	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△1	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3	△2	△4
長期前受金戻入額		△19	△19	△0
受取利息		△0	—	0
支払利息及び企業債取扱諸費		9	8	△1
未収金の増減額 (△は増加)		30	△1	△31
未払金の増減額 (△は減少)		4	△10	△14
その他の増減額		△11	△3	8
小計		81	41	△40
利息の受取額		0	—	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△9	△8	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		72	32	△39
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△151	△149	2
国庫補助金等による収入		0	26	26
工事負担金による収入		22	18	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△129	△105	25
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		4	45	41
企業債の償還による支出		△31	△27	4
他団体からの出資金による収入		66	58	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		39	76	38
IV 資金増加額 (又は減少額)		△19	4	23
V 資金期首残高		119	100	△19
VI 資金期末残高		100	104	4

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が 3,240 万円増加、固定資産取得等の投資活動で 1 億 453 万円減少、企業債発行等の財務活動で 7,615 万円増加した結果、402 万円の資金増となり、期末残高は 1 億 429 万円となっている。

II 工業用水道事業会計

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成23年3月31日に廃止され、同年4月1日から事業のすべてを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、「施設整備マスタープラン」(平成27年3月改定)に基づき、老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化並びに施設の機能向上を図っている。

(1) 損益関係について

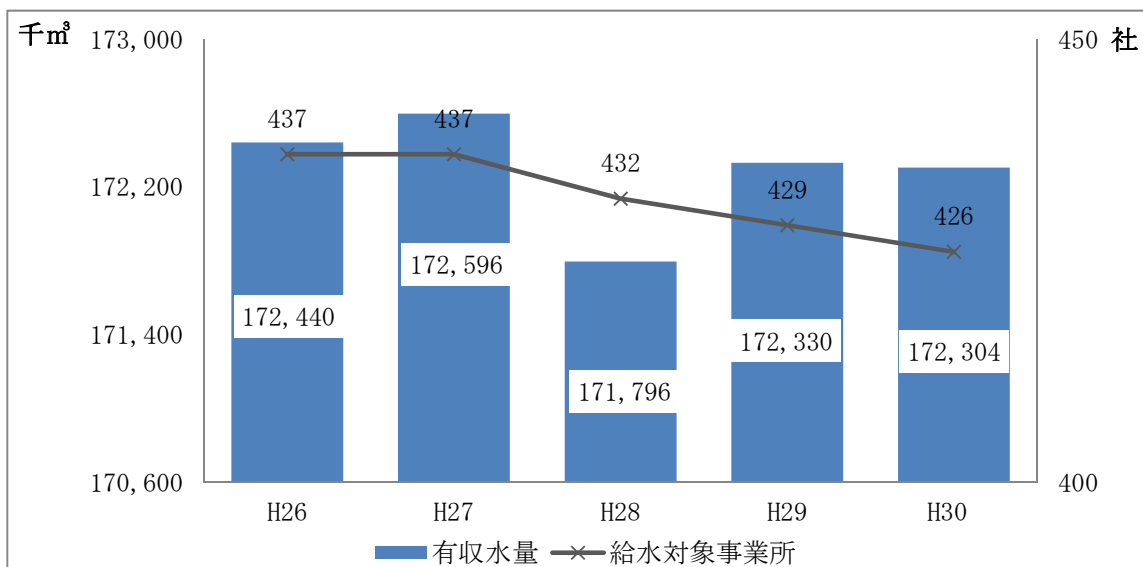
平成30年度における業務状況は、給水対象が延べ426事業所であり、その年間給水量(有収水量)は172,304千 m^3 で、前年度に比較して26千 m^3 (0.0%)の減少となっている。

経営収支は、総収益78億5,988万円に対し、総費用59億5,093万円で、差引19億894万円の純利益を計上している。

総収益78億5,988万円の内訳は、営業収益のうち給水収益が67億5,729万円で、前年度に比較して430万円(0.1%)の減少となっている。一方、営業外収益のうち営業外受託収益が1億7,190万円で、前年度に比較して1億2,890万円(299.7%)の増加となっており、総収益は前年度に比較して4,117万円(0.5%)の増加となっている。

一方、総費用59億5,093万円の内訳としては、営業費用が54億8,236万円で、前年度に比較して3,147万円(0.6%)の増加となっている。また、営業外費用のうち営業外受託費用が1億6,462万円で、前年度に比較して1億2,440万円増加していることから、総費用は前年度に比較して1億3,148万円(2.3%)の増加となっている。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千m ³
26	99.0	34.0	40.3	2,299
27	100.7	33.2	39.4	2,242
28	100.8	32.9	41.7	2,386
29	100.1	32.6	38.5	2,427
30	100.3	32.1	39.7	2,497

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、建設改良費 33 億 5,459 万円をもって、大庭浄水場の沈殿池監視制御設備移設工事及び各水道事業所の配水管路布設工事等を実施した。

2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成29年度		平成30年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	7,819	100.0	7,860	100.0	41	100.5
営業収益	7,034	90.0	7,038	89.5	4	100.1
給水収益	6,762	86.5	6,757	86.0	△4	99.9
営業受託収益	9	0.1	4	0.0	△5	40.5
その他営業収益	263	3.4	277	3.5	14	105.2
営業外収益	713	9.1	806	10.3	93	113.1
受取利息	1	0.0	1	0.0	0	132.3
長期前受金戻入	641	8.2	615	7.8	△26	95.9
営業外受託収益	43	0.6	172	2.2	129	399.7
雑収益	28	0.4	19	0.2	△9	66.5
特別利益	72	0.9	15	0.2	△56	21.6
固定資産売却益	47	0.6	-	0.0	△47	皆減
その他特別利益	24	0.3	15	0.2	△9	63.6
工業用水道事業費用	5,819	74.4	5,951	75.7	131	102.3
営業費用	5,451	69.7	5,482	69.8	31	100.6
原水費	1,330	17.0	1,231	15.7	△99	92.5
配水費	813	10.4	983	12.5	171	121.0
総係費	299	3.8	314	4.0	15	105.1
議会及び監査費	3	0.0	3	0.0	0	103.4
減価償却費	2,456	31.4	2,396	30.5	△60	97.6
資産減耗費	191	2.4	195	2.5	4	102.3
固定資産保存費	11	0.1	12	0.2	1	108.7
営業受託費用	8	0.1	3	0.0	△5	41.9
その他営業費用	341	4.4	345	4.4	4	101.2
営業外費用	369	4.7	469	6.0	100	127.1
支払利息及び企業債取扱諸費	328	4.2	304	3.9	△24	92.7
営業外受託費用	40	0.5	165	2.1	124	409.3
雑支出	1	0.0	0	0.0	△1	20.0
当年度純利益	1,999	-	1,909	-	△90	95.5

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 67 億 5,729 万円は、工業用水給水料金 67 億 5,301 万円、量水器使用料 427 万円である。給水量は「172,330 千 m^3 」から「172,304 千 m^3 」に減少したため、前年度比 0.1% の減少となっている。
- (イ) その他営業収益 2 億 7,711 万円は、一津屋取水場にかかる大阪市、神戸市、尼崎市及び西宮市の四市から受け入れた施設利用負担金である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 6 億 1,484 万円のうち主なものは、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入 6 億 1,149 万円である。
- (イ) 営業外受託収益 1 億 7,190 万円は、都市計画道路十三高槻線の配水管整備にかかるものである。
- (ウ) 雑収益 1,865 万円のうち主なものは、固定資産の賃借料 1,574 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) その他特別利益 1,549 万円のうち主なものは、受水廃止企業から受領する減量・廃止負担金 1,117 万円である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水費は、浄水場の取水、浄水、配水等に要した費用であり、配水費は、各ポンプ場及び配水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	委託料	修繕費	薬品費	その他	計
原水費	188,428	407,453	215,685	269,198	75,017	75,002	1,230,782
配水費	230,085	311,221	133,334	234,999	12	73,720	983,372
総係費	195,158	—	45,391	—	—	73,268	313,816
議会及び監査費	—	—	1,524	—	—	1,840	3,364
計	613,671 (11.2%)	718,674 (13.1%)	395,934 (7.2%)	504,197 (9.2%)	75,029 (1.4%)	223,830 (4.1%)	2,531,335 (46.2%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

原水費、配水費、総係費、議会及び監査費の総合計額は前年度比 8,676 万円の増加 (3.5%) となっており、その主なものは人件費の増加 1,930 万円 (3.3%)、修繕費の増加 2,204 万円 (4.6%) となっている。

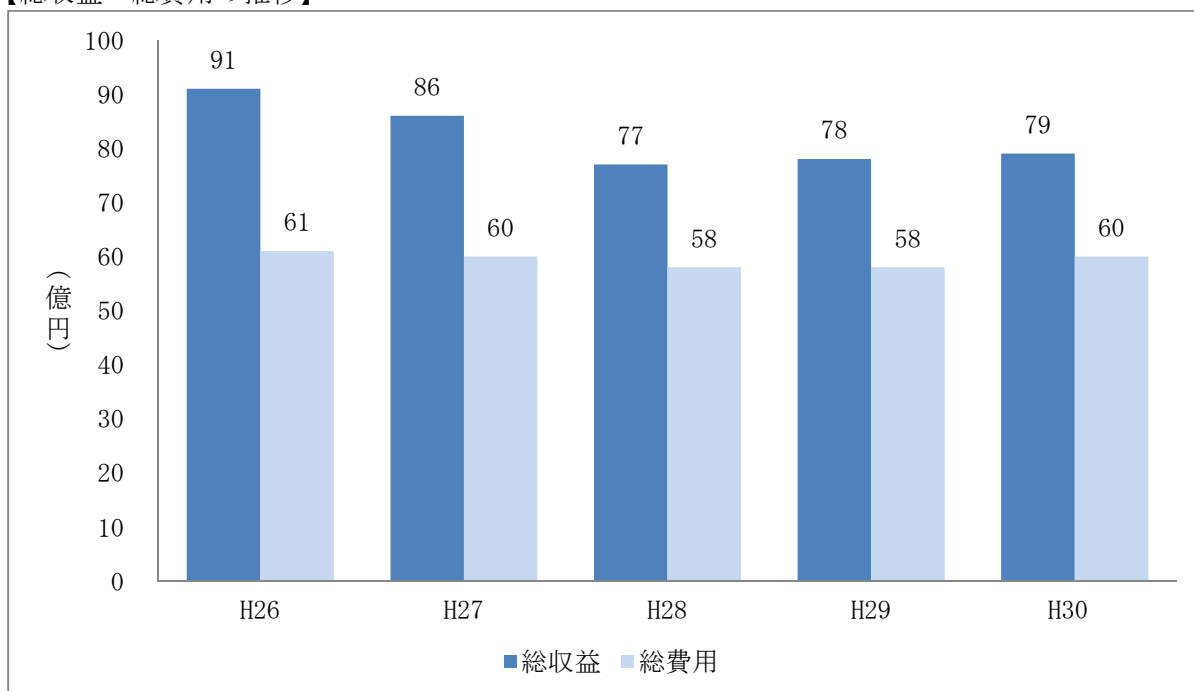
- (イ) 減価償却費 23 億 9,560 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 5,999 万円減少している。
- (ウ) 資産減耗費 1 億 9,485 万円の主なものは、北部水道事業所の廃止管路の撤去に伴う除却費

8,296万円及び東部水道事業所の廃止管路の撤去に伴う除却費6,515万円である。
 (エ) その他営業費用3億4,472万円は、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金である。

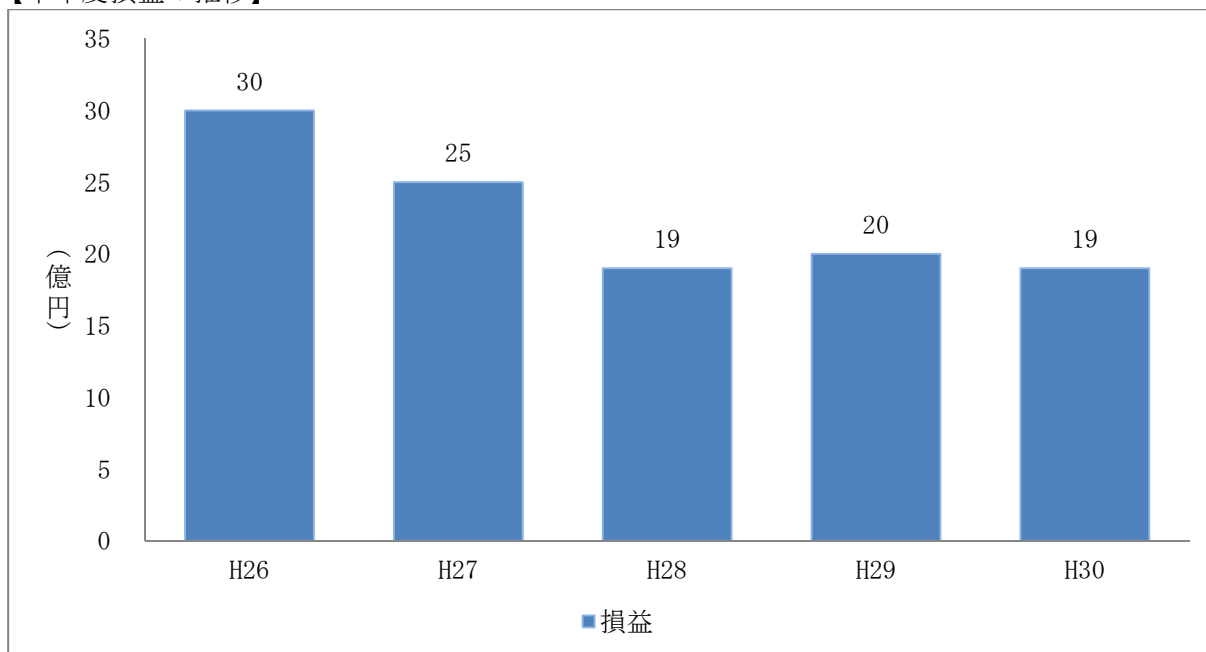
オ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費3億382万円は、企業債利息である。企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。
 (イ) 営業外受託費用1億6,462万円は、営業外受託収益の増加に伴い増加している。

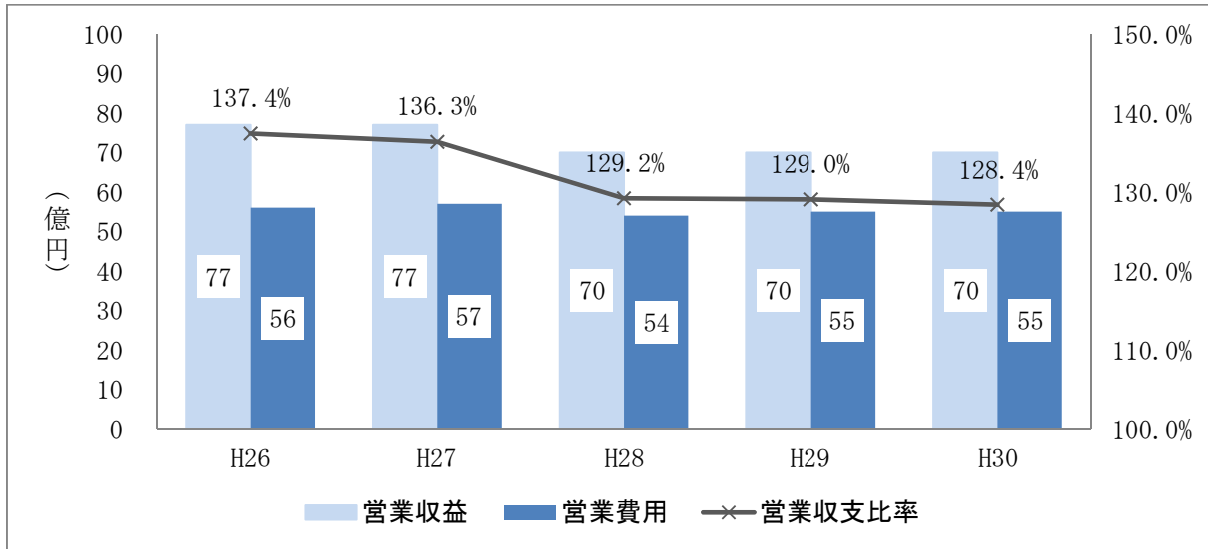
【総収益・総費用の推移】



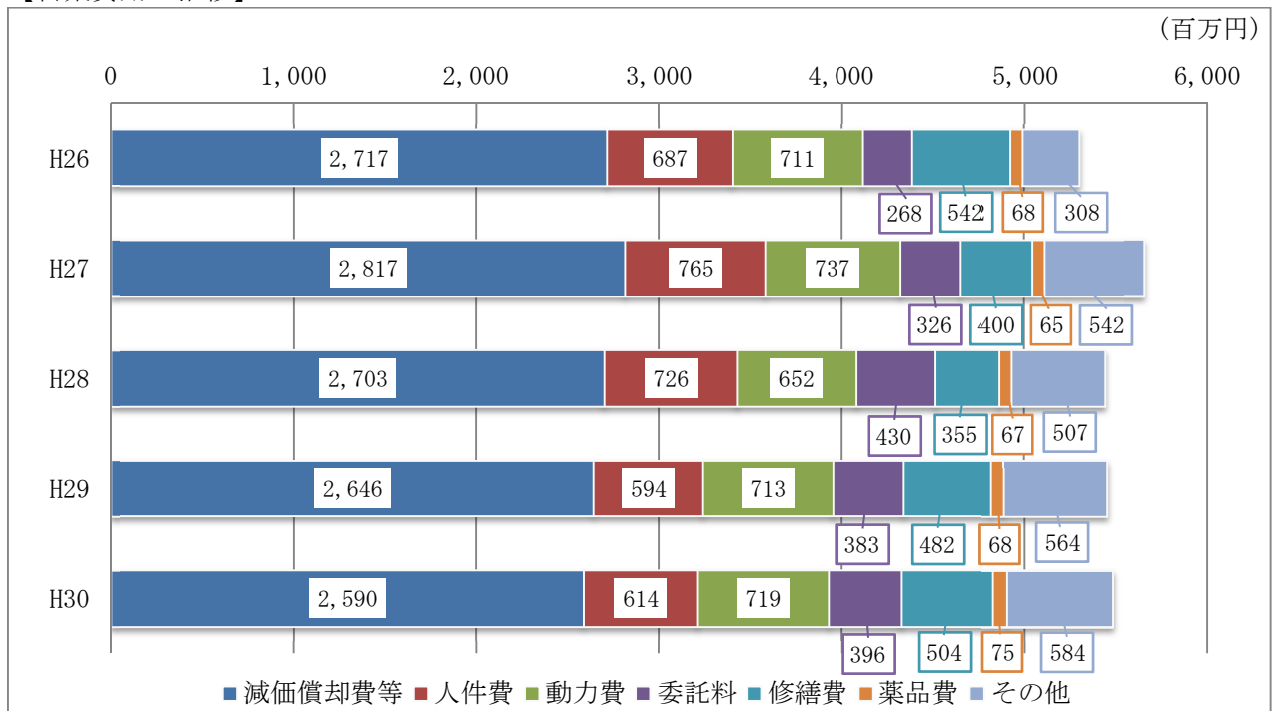
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、工業用水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
26	148.7	137.4	9.2	102,573	9,167
27	141.7	136.3	10.3	100,097	9,939
28	133.6	129.2	10.8	97,612	10,078
29	134.4	129.0	8.8	99,071	8,371
30	132.1	128.4	9.1	102,000	8,894

(2) 財政状態

科 目	平成29年度		平成30年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	54,677	72.9	55,355	72.5	678	101.2
有 形 固 定 資 産	51,794	69.1	52,454	68.7	660	101.3
無 形 固 定 資 産	878	1.2	896	1.2	19	102.1
投 資 そ の 他 の 資 産	2,005	2.7	2,005	2.6	-	100.0
流 動 資 産	20,278	27.1	20,944	27.5	666	103.3
現 金 ・ 預 金	19,348	25.8	19,759	25.9	411	102.1
未 収 金	680	0.9	1,032	1.4	352	151.8
貯 蔵 品	115	0.2	105	0.1	△10	91.5
前 払 金	126	0.2	39	0.1	△87	31.1
そ の 他 流 動 資 産	9	0.0	9	0.0	0	102.0
資 産 合 計	74,955	100.0	76,300	100.0	1,344	101.8
固 定 負 債	15,950	21.3	14,788	19.4	△1,161	92.7
企 業 債	15,061	20.1	13,994	18.3	△1,067	92.9
長 期 リ ー ス 債 務	47	0.1	38	0.1	△9	80.7
引 当 金	838	1.1	755	1.0	△83	90.1
共 同 施 設 工 事 負 担 金	3	0.0	1	0.0	△1	45.8
流 動 負 債	3,174	4.2	4,241	5.6	1,067	133.6
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,077	1.4	1,067	1.4	△9	99.1
短 期 リ ー ス 債 務	27	0.0	30	0.0	3	109.9
未 払 金	1,360	1.8	2,449	3.2	1,090	180.2
未 払 費 用	18	0.0	18	0.0	1	104.1
前 受 金	0	0.0	0	0.0	△0	48.6
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	38	0.1	-	0.0	△38	皆減
引 当 金	65	0.1	64	0.1	△1	98.4
そ の 他 流 動 負 債	590	0.8	612	0.8	22	103.7
繰 延 収 益	11,421	15.2	10,951	14.4	△470	95.9
長 期 前 受 金	11,319	15.1	10,753	14.1	△565	95.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	103	0.1	198	0.3	95	192.7
負 債 合 計	30,545	40.8	29,980	39.3	△565	98.2
資 本 金	32,532	43.4	34,716	45.5	2,184	106.7
自 己 資 本 金	32,532	43.4	34,716	45.5	2,184	106.7
剰 余 金	11,878	15.8	11,603	15.2	△275	97.7
資 本 剰 余 金	659	0.9	659	0.9	-	100.0
利 益 剰 余 金	11,219	15.0	10,944	14.3	△275	97.5
資 本 合 計	44,410	59.2	46,319	60.7	1,909	104.3
負 債 資 本 合 計	74,955	100.0	76,300	100.0	1,344	101.8

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 113,585	百万円 4,791	百万円 1,894	百万円 2,897	百万円 2,237	百万円 64,028	百万円	百万円 52,454
土 地	2,508	13	5	8				2,517
建 物 等 (建 設 仮 勘 定)	111,077 (2,072)	4,777 (3,077)	1,889 (1,744)	2,888 (1,333)	2,237	64,028		49,937 (3,405)
無 形 固 定 資 産	878	60	-	60			42	896
投 資 そ の 他 の 資 産	2,005	-	-	-				2,005
計	116,468 (2,072)	4,851 (3,077)	1,894 (1,744)	2,957 (1,333)	2,237	64,028	42	55,355 (3,405)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：（ ）の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 47 億 9,063 万円のうち主なものは、構築物 13 億 6,930 万円、建設仮勘定 30 億 7,742 万円である。構築物の増加額 13 億 6,930 万円のうち主なものは、北部事業所の水管橋下部耐震補強にかかる工事費 3 億 994 万円である。

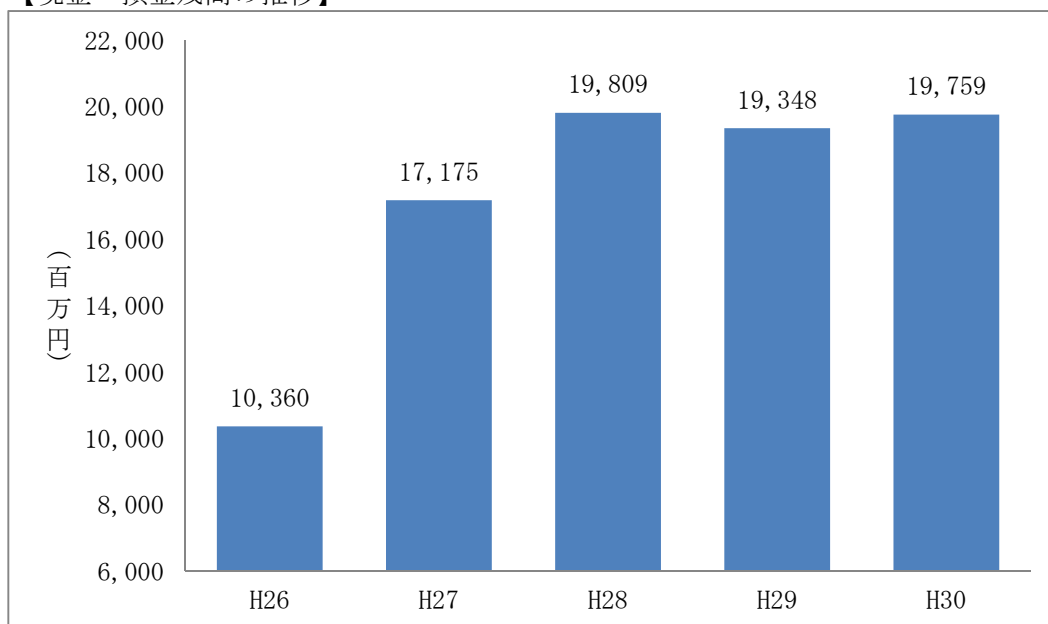
一方、有形固定資産の減少額 18 億 9,412 万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少 7,310 万円、建設仮勘定の精算により振替えた減少 17 億 4,439 万円である。

(イ) 無形固定資産の増加額 6,026 万円は、財務会計システム導入に伴うソフトウェア費用である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 4 億 1,102 万円増加している。業務活動による資金の獲得が増加の主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



- (イ) 未収金 10 億 3,172 万円のうち主なものは、工業用水給水料金 5 億 1,636 万円、立杭築造工事にかかる未収金 1 億 6,550 万円及び工業用水道改築事業費にかかる補助金 1 億 1,250 万円である。
- (ウ) 貯蔵品 1 億 520 万円のうち主なものは、弁類 3,158 万円、漏水防止材類 1,829 万円である。
- (エ) 前払金 3,925 万円のうち主なものは、配水管布設工事にかかる前払金 2,962 万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 10 億 6,726 万円減少している。当年度新規発行はなく、一年内償還予定企業債への振替が減少の要因である。
- (イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 915 万円減少している。当年度新規取得による増加がある一方、一年内返済分の短期リース債務への振替 2,997 万円が減少の要因である。
- (ウ) 引当金 7 億 5,481 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 947 万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加がある一方、当年度償還高 10 億 7,674 万円による減少が要因である。
- (イ) 短期リース債務は、前年度に比較して 270 万円増加している。返済による減少がある一方、長期リース債務からの一年内返済振替 2,997 万円が増加の要因である。
- (ウ) 未払金 24 億 4,938 万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び委託料等の未払分である。主な内容は、改良工事の未払金 15 億 933 万円である。
- (エ) 未払費用 1,824 万円のうち主なものは、企業債利息の未払 1,183 万円である。
- (オ) 引当金 6,370 万円は、賞与引当金 5,345 万円及び法定福利費引当金 1,025 万円である。
- (カ) その他流動負債 6 億 1,225 万円のうち主なものは、給水保証金 5 億 6,583 万円及び契約入札保証金 4,642 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 5 億 6,518 万円減少している。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 9,518 万円増加している。新規工事に対する国庫補助金等の財源収入が主な要因である。

カ 資本金について

- (ア) 自己資本金 347 億 1,639 万円は、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、21 億 8,438 万円増加した。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 19 億 894 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 21 億 8,438 万円を組み入れたことにより 109 億 4,398 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
26	68.1	381.0	230.8
27	71.4	626.3	586.5
28	72.9	652.6	647.4
29	74.5	638.8	631.0
30	75.1	493.9	490.2

注1：自己資本構成比率について、平成26年度から会計制度見直しにより上記の算定式で算出している。

注2：流動比率及び当座比率は、未払金残高が増加したことに伴い流動負債が増加した結果、平成29年度から平成30年度にかけて低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		1,999	1,909	△90
減価償却費		2,456	2,396	△60
資産減耗費		34	28	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△44	△83	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2	△1	△3
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△0	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1	△16	△15
長期前受金戻入額		△641	△615	26
受取利息		△1	△1	△0
支払利息及び企業債取扱諸費		328	304	△24
有形固定資産売却損益		△47	—	47
未収金の増減額 (△は増加)		△19	△352	△333
未払金の増減額 (△は減少)		△74	17	91
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△8	10	18
その他の増減額		69	△0	△69
小 計		4,053	3,595	△458
利息の受取額		1	1	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△329	△305	24
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,725	3,291	△434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,179	△1,920	△741
有形固定資産の売却による収入		53	—	△53
投資有価証券の取得による支出		△2,000	—	2,000
共同施設工事負担金による収入		3	2	△1
国庫補助金による収入		—	113	113
国庫返納金による支出		△0	—	0
工事負担金による収入		21	32	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,103	△1,774	1,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△1,058	△1,077	△19
リース債務の返済による支出		△26	△29	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,083	△1,106	△23
IV 資金増加額 (又は減少額)		△461	411	872
V 資金期首残高		19,809	19,348	△461
VI 資金期末残高		19,348	19,759	411

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が32億9,080万円増加、固定資産取得等の投資活動で17億7,387万円減少、企業債償還等の財務活動で11億591万円減少した結果、4億1,102万円の資金増加となり、期末残高は197億5,885万円となっている。

付

表

目 次

大阪広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書……………	58
大阪広域水道企業団四條畷水道事業損益計算書……………	59
大阪広域水道企業団太子水道事業損益計算書……………	60
大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業損益計算書……………	61
大阪広域水道企業団工業用水道事業損益計算書……………	62
大阪広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表……………	63
大阪広域水道企業団四條畷水道事業貸借対照表……………	64
大阪広域水道企業団太子水道事業貸借対照表……………	65
大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業貸借対照表……………	66
大阪広域水道企業団工業用水道事業貸借対照表……………	67

大阪広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水道用水供給事業収益	43,563,831,827	42,178,852,826	41,778,979,120	41,771,220,828	39,841,400,343
営業収益	38,843,798,847	39,014,267,250	38,833,735,554	38,912,375,890	37,270,484,542
給水収益	38,688,186,375	38,896,583,625	38,687,588,100	38,826,145,200	37,047,881,592
営業受託収益	94,179,503	53,269,551	77,295,037	21,329,206	154,305,266
その他営業収益	61,432,969	64,414,074	68,852,417	64,901,484	68,297,684
営業外収益	3,123,848,561	3,102,320,177	2,945,243,566	2,660,168,750	2,569,719,001
受取利息	20,486,589	14,543,832	2,602,008	841,061	550,878
国庫補助金等	0	0	0	3,533,000	12,202,000
長期前受金戻入	2,699,538,320	2,706,698,261	2,553,663,428	2,269,319,070	2,185,379,125
共同事業負担金	167,419,067	176,019,543	182,296,805	173,581,544	174,324,214
雑収益	236,404,585	205,058,541	206,681,325	212,894,075	197,262,784
特別利益	1,596,184,419	62,265,399	0	198,676,188	1,196,800
固定資産売却益	11,139,168	10,662,348	0	198,676,188	0
過年度損益修正益	0	1,819,213	0	0	0
その他特別利益	1,585,045,251	49,783,838	0	0	1,196,800
水道用水供給事業費用	37,771,391,701	35,893,205,670	34,293,763,065	34,832,784,763	33,505,189,978
営業費用	32,368,210,222	32,437,638,535	31,142,874,384	30,883,389,252	30,986,519,738
原水及び浄水費	9,554,993,701	8,825,178,723	8,595,150,022	9,196,328,765	9,486,372,908
送水費	3,697,276,002	3,619,082,978	3,542,841,449	3,665,628,106	4,019,653,151
総係費	1,105,862,720	1,192,219,216	1,143,981,962	1,141,407,334	1,218,067,042
議会及び監査費	9,131,563	8,290,166	8,248,976	12,413,828	12,382,639
減価償却費	16,464,336,631	16,123,560,064	16,230,236,543	15,075,216,621	14,656,625,845
資産減耗費	418,581,477	1,452,105,118	404,365,772	504,068,063	167,465,574
固定資産保存費	18,554,651	33,583,900	48,547,696	45,559,828	41,195,184
営業受託費用	88,258,622	50,059,268	71,174,464	19,752,723	147,387,705
その他営業費用	1,011,214,855	1,133,559,102	1,098,327,500	1,223,013,984	1,237,369,690
営業外費用	3,763,558,828	3,448,523,643	3,133,977,813	2,806,723,982	2,518,670,240
支払利息及び企業債取扱諸費	3,612,898,598	3,293,136,183	2,981,314,603	2,658,879,522	2,363,786,595
繰延勘定償却	733,200	439,200	0	0	0
共同事業費用	148,649,144	154,214,738	150,283,646	147,431,400	153,441,851
雑支出	1,277,886	733,522	2,379,564	413,060	1,441,794
特別損失	1,639,622,651	7,043,492	16,910,868	1,142,671,529	0
減損損失	1,351,783,000	0	0	0	0
過年度損益修正損	6,216,846	917,292	2,596,727	0	0
その他特別損失	281,622,805	6,126,200	14,314,141	1,142,671,529	0
当年度純利益	5,792,440,126	6,285,647,156	7,485,216,055	6,938,436,065	6,336,210,365

大阪広域水道企業団四條堰水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
四 條 堰 水 道 事 業 収 益	1,276,226,378	1,231,198,597	1,183,257,227
営 業 収 益	1,127,036,059	1,057,666,037	1,023,959,412
給 水 収 益	1,037,298,301	1,011,789,863	979,591,645
営 業 受 託 収 益	1,558,449	1,504,021	1,395,629
そ の 他 営 業 収 益	88,179,309	44,372,153	42,972,138
営 業 外 収 益	146,290,882	173,532,560	158,326,380
受 取 利 息	595,852	41,601	177,263
他 団 体 補 助 金 等	2,451,000	1,485,000	1,440,000
長 期 前 受 金 戻 入	101,993,843	100,058,314	104,074,219
給 水 申 込 負 担 金	32,765,000	49,171,500	51,048,500
雑 収 益	8,485,187	22,776,145	1,586,398
特 別 利 益	2,899,437	0	971,435
過 年 度 損 益 修 正 益	279,009	0	971,435
そ の 他 特 別 利 益	2,620,428	0	0
四 條 堰 水 道 事 業 費 用	1,137,242,958	1,087,768,938	1,088,368,966
営 業 費 用	1,082,400,588	1,037,717,181	1,043,002,932
原 水 及 び 浄 水 費	467,345,069	465,464,389	445,240,144
配 水 及 び 給 水 費	144,403,858	155,090,308	176,305,468
業 務 費	81,764,236	79,073,003	77,893,947
総 係 費	112,094,710	65,074,932	76,982,151
減 価 償 却 費	260,843,154	261,861,077	254,333,897
資 産 減 耗 費	8,820,875	2,652,212	7,437,514
営 業 受 託 費 用	7,120,294	8,501,260	4,809,811
そ の 他 営 業 費 用	8,392	0	0
営 業 外 費 用	52,788,731	49,040,871	45,110,670
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,585,094	48,778,927	44,660,185
雑 支 出	203,637	261,944	450,485
特 別 損 失	2,053,639	1,010,886	255,364
過 年 度 損 益 修 正 損	2,053,639	473,631	255,364
そ の 他 特 別 損 失	0	537,255	0
当 年 度 純 利 益	138,983,420	143,429,659	94,888,261

大阪広域水道企業団太子水道事業損益計算書

(単位：円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
太子水道事業収益	270,399,736	250,107,588	271,313,254
営業収益	228,742,686	233,430,330	232,415,705
給水収益	226,261,106	225,835,451	224,395,696
営業受託収益	527,000	348,000	456,000
その他営業収益	1,954,580	7,246,879	7,564,009
営業外収益	41,657,050	16,677,258	25,063,607
受取利息	1,579,402	418,849	133,572
長期前受金戻入	19,583,997	10,901,948	20,764,203
給水申込負担金	0	5,320,000	4,120,000
雑収	20,493,651	36,461	45,832
特別利益	41,657,050	16,677,258	13,833,942
過年度損益修正益	0	0	4,550
その他特別利益	0	0	13,829,392
太子水道事業費用	240,862,758	237,258,608	232,134,490
営業費用	231,631,200	229,752,120	223,219,444
原水及び浄水費	72,135,073	86,210,186	78,869,551
配水及び給水費	31,805,774	28,521,835	29,548,582
総係費	39,643,476	26,420,622	26,447,639
減価償却費	87,450,922	83,578,802	87,807,263
資産減耗費	154,115	4,670,515	116,029
営業受託費用	356,710	294,330	373,850
その他営業費用	85,130	55,830	56,530
営業外費用	7,147,450	6,591,541	8,805,056
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,140,450	6,503,313	5,846,222
雑支出	7,000	88,228	2,958,834
特別損失	2,084,108	914,947	109,990
過年度損益修正損	27,374	48,866	109,990
その他特別損失	2,056,734	866,081	0
当年度純利益	29,536,978	12,848,980	39,178,764

大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業損益計算書

(単位：円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
千早赤阪水道事業収益	169,012,734	174,481,859	165,536,738
営業収益	143,021,313	118,320,668	114,084,189
給水収益	112,384,936	112,040,655	107,875,989
その他営業収益	30,636,377	6,280,013	6,208,200
営業外収益	24,779,321	43,459,911	51,450,378
受取利息	5,191	29	0
国庫補助金等	0	70,566	0
他団体補助金等	6,918,048	23,916,775	31,950,513
長期前受金戻入	17,097,653	18,726,683	18,957,158
給水申込負担金	0	0	230,000
雑収益	758,429	745,858	312,707
特別利益	1,212,100	12,701,280	2,171
過年度損益修正益	0	10,160,354	0
その他特別利益	1,212,100	2,540,926	2,171
千早赤阪水道事業費用	179,177,173	164,125,685	155,140,989
営業費用	162,110,887	141,442,706	142,521,040
原水及び浄水費	26,539,213	21,927,348	19,677,903
配水及び給水費	19,189,674	23,345,441	20,945,757
総係費	59,026,972	39,827,975	45,271,400
減価償却費	54,108,156	56,341,927	56,245,335
資産減耗費	3,246,872	15	380,645
営業外費用	17,066,286	18,416,087	8,529,949
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,894,915	9,386,193	8,448,652
雑支出	7,171,371	9,029,894	81,297
特別損失	0	4,266,892	4,090,000
その他特別損失	0	4,266,892	4,090,000
当年度純利益	0	10,356,174	10,395,749
当年度純損失	10,164,439	0	0

大阪広域水道企業団工業用水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
工業用水道事業収益	9,051,499,048	8,559,251,854	7,740,216,329	7,818,701,643	7,859,875,237
営業収益	7,692,954,599	7,707,435,499	7,028,079,703	7,034,011,188	7,038,010,064
給水収益	7,451,751,107	7,450,356,315	6,748,444,089	6,761,587,015	6,757,285,702
営業受託収益	9,481,537	12,016,779	15,193,708	8,928,811	3,618,830
その他営業収益	231,721,955	245,062,405	264,441,906	263,495,362	277,105,532
営業外収益	774,404,489	747,767,434	685,998,675	713,016,705	806,371,378
受取利息	15,163,382	9,977,417	2,842,075	739,155	977,580
長期前受金戻入	746,514,993	725,661,632	666,545,141	641,229,331	614,839,335
営業外受託収益	0	0	0	43,004,229	171,903,952
雑収益	12,726,114	12,128,385	16,611,459	28,043,990	18,650,511
特別利益	584,139,960	104,048,921	26,137,951	71,673,750	15,493,795
固定資産売却益	0	6,555,745	0	47,299,554	0
過年度損益修正益	0	0	2,596,727	0	0
その他特別利益	584,139,960	97,493,176	23,541,224	24,374,196	15,493,795
工業用水道事業費用	6,088,229,931	6,038,287,772	5,794,055,558	5,819,452,557	5,950,932,297
営業費用	5,599,010,340	5,652,763,639	5,439,979,940	5,450,882,292	5,482,356,690
原水費用	1,191,695,612	1,193,972,784	1,139,118,532	1,329,948,419	1,230,782,458
配水費用	988,014,952	861,493,978	852,082,881	812,658,697	983,371,892
総係費用	399,867,949	433,734,969	424,638,568	298,711,863	313,816,382
議会及び監査費用	5,207,269	4,390,609	4,276,049	3,252,659	3,363,886
減価償却費用	2,602,837,981	2,698,207,437	2,621,165,698	2,455,589,180	2,395,597,626
資産減耗費用	113,789,399	118,746,549	81,453,755	190,509,705	194,850,390
固定資産保存費用	11,994,491	18,073,108	13,743,066	11,383,890	12,373,361
営業受託費用	8,619,585	10,651,008	13,878,518	8,304,207	3,480,578
その他営業費用	276,983,102	313,493,197	289,622,873	340,523,672	344,720,117
営業外費用	409,255,212	380,220,480	353,886,618	368,570,265	468,575,607
支払利息及び企業債取扱諸費用	408,076,355	379,731,724	353,671,556	327,694,184	303,821,047
営業外受託費用	0	0	0	40,220,971	164,623,434
雑支出	1,178,857	488,756	215,062	655,110	131,126
特別損失	79,964,379	5,303,653	189,000	0	0
過年度損益修正損	6,083,800	2,933,853	189,000	0	0
その他特別損失	73,880,579	2,369,800	0	0	0
当年度純利益	2,963,269,117	2,520,964,082	1,946,160,771	1,999,249,086	1,908,942,940

大阪広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	337,306,415,113	340,794,686,717	344,188,946,771	347,171,003,006	345,507,483,130
有形固定資産	317,777,324,782	322,751,756,849	327,133,141,758	330,718,080,855	329,604,788,393
無形固定資産	19,001,282,331	18,014,929,868	17,027,805,013	16,424,922,151	15,874,694,737
投資その他の資産	527,808,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
流動資産	46,095,804,958	47,088,922,371	42,675,235,865	37,468,179,483	36,136,622,310
現金	32,228,453,977	42,276,579,433	38,409,043,039	33,080,151,124	31,885,145,089
未収金	3,590,590,867	3,891,203,614	3,838,180,766	3,610,797,845	3,546,752,030
有価証券	9,999,820,000	499,936,000	0	0	0
貯蔵品	268,530,654	257,096,324	242,298,866	233,871,674	265,751,869
前払金	5,620,000	164,107,000	185,713,194	543,028,000	300,363,530
その他流動資産	2,789,640	0	0	330,840	138,609,792
繰延勘定	439,200	0	0	0	0
企業債発行差金	439,200	0	0	0	0
資産合計	383,402,659,271	387,883,609,088	386,864,182,636	384,639,182,489	381,644,105,440
固定負債	144,184,005,920	139,362,207,178	134,247,173,354	129,560,059,540	122,586,489,057
企業債	100,704,628,957	103,384,886,726	123,622,491,781	120,747,151,893	115,025,606,075
長期リース債務	14,780,807	225,992,570	186,158,128	143,336,114	127,789,333
引当金	2,626,642,955	2,593,145,871	2,568,594,923	2,641,536,918	2,578,088,983
年賦未払金	11,140,899,155	9,435,569,274	7,768,811,815	5,619,404,068	4,244,023,952
共同施設工事負担金	0	0	0	36,771,231	36,942,925
建設受託工事受入金	12,095,046	275,867,737	101,116,707	371,859,316	574,037,789
その他固定負債	29,684,959,000	23,446,745,000	0	0	0
流動負債	31,680,816,720	35,410,723,250	32,843,170,072	29,049,720,405	27,447,994,151
一年以内償還予定企業債	6,774,283,234	7,119,142,231	13,009,139,945	10,022,340,972	9,721,545,818
短期リース債務	4,434,242	64,910,562	72,210,685	80,643,973	91,292,655
未払金	14,046,892,283	19,757,384,379	17,413,765,149	17,020,282,962	15,276,896,510
未払消費税及び地方消費税	307,383,272	252,912,010	208,261,047	167,964,901	149,070,698
前受金	454,743,900	0	9,964,800	6,221,500	336,360,200
引当金	228,903	344,285	344,285	363,941	177,052
一年以内償還予定年賦未払金	263,695,000	268,039,000	285,007,530	301,952,000	297,803,934
その他流動負債	1,924,833,013	1,530,001,564	1,518,166,372	1,283,796,290	1,260,650,023
繰延収益	7,904,322,873	6,416,789,219	326,310,259	166,153,866	314,197,261
長期前受金	53,764,786,592	53,052,581,465	52,229,925,960	51,547,053,229	50,791,062,552
建設仮勘定	48,853,654,975	46,248,763,114	43,708,003,524	41,492,193,171	39,422,900,444
長期前受金	4,911,131,617	6,803,818,351	8,521,922,436	10,054,860,058	11,368,162,108
負債合計	229,629,609,232	227,824,911,893	219,320,269,386	210,156,833,174	200,825,545,760
資本	169,039,849,804	169,481,547,984	169,481,547,984	169,481,547,984	169,481,547,984
自己資本	169,039,849,804	169,481,547,984	169,481,547,984	169,481,547,984	169,481,547,984
剰余金	15,266,799,765	△ 9,422,850,789	△ 1,937,634,734	5,000,801,331	11,337,011,696
剰余金	4,645,196,206	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026
剰余金	0	0	0	797,303,305	7,133,513,670
欠損	△ 19,911,995,971	△ 13,626,348,815	△ 6,141,132,760	0	0
負債合計	153,773,050,039	160,058,697,195	167,543,913,250	174,482,349,315	180,818,559,680
負債資本合計	383,402,659,271	387,883,609,088	386,864,182,636	384,639,182,489	381,644,105,440

大阪広域水道企業団四條堰水道事業貸借対照表

(単位：円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	6,378,442,903	6,313,612,275	6,322,197,911
有形固定資産	6,169,585,474	6,115,972,737	6,135,776,264
無形固定資産	70,497,429	66,359,538	62,221,647
投資その他の資産	138,360,000	131,280,000	124,200,000
流動資産	954,179,011	1,003,178,663	1,008,263,849
現金・預金	791,463,470	817,808,508	810,525,548
未収金	150,821,682	174,340,828	183,530,695
貸倒引当金	△ 3,699,301	△ 4,517,701	△ 1,087,589
貯蔵品	15,421,210	15,375,078	15,295,195
その他流動資産	171,950	171,950	0
資産合計	7,332,621,914	7,316,790,938	7,330,461,760
固定負債	2,521,525,867	2,401,340,913	2,375,838,366
企業債	2,258,754,153	2,140,316,935	2,123,912,270
引当金	262,771,714	261,023,978	251,926,096
流動負債	456,388,847	439,699,491	400,695,552
一年内償還予定負債	174,838,872	174,437,218	169,404,665
企業未払金	248,968,742	219,505,149	210,425,329
未払消費税及び地方消費税	0	29,290,500	1,760,800
前受金	20,082,400	82,400	2,000
引当金	12,395,511	16,048,000	17,991,000
その他流動負債	103,322	336,224	1,111,758
繰延収益	1,895,394,386	1,873,008,061	1,856,297,108
長期前受金	1,895,394,386	1,863,393,548	1,824,893,193
建設仮勘定	0	9,614,513	31,403,915
長期前受金	0	0	0
負債合計	4,873,309,100	4,714,048,465	4,632,831,026
資本	1,101,221,647	1,101,221,647	1,165,369,191
自己資本	1,101,221,647	1,101,221,647	1,165,369,191
剰余金	1,358,091,167	1,501,520,826	1,532,261,543
資本剰余金	967,120,689	967,120,689	967,120,689
利益剰余金	390,970,478	534,400,137	565,140,854
資本合計	2,459,312,814	2,602,742,473	2,697,630,734
負債資本合計	7,332,621,914	7,316,790,938	7,330,461,760

大阪広域水道企業団太子水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	2,228,591,040	2,248,840,407	2,229,835,669
有形固定資産	2,228,563,880	2,248,813,247	2,229,808,509
投資その他の資産	27,160	27,160	27,160
流動資産	883,498,377	926,371,384	897,322,038
現金・預金	833,162,290	859,067,632	832,569,041
未収金	50,701,247	72,178,773	65,288,643
貸倒引当金	△ 832,000	△ 5,551,656	△ 1,061,716
貯蔵品	466,840	676,635	526,070
資産合計	3,112,089,417	3,175,211,791	3,127,157,707
固定負債	261,453,543	235,723,299	208,944,402
企業債	250,516,506	225,197,494	199,200,721
引当金	10,937,037	10,525,805	9,743,681
流動負債	71,289,389	136,507,674	87,699,598
一年内償還予定 企業債	24,661,921	25,319,012	25,996,773
未払金	40,489,073	99,628,735	49,969,201
未払消費税 及び地方消費税	0	3,739,200	3,967,200
引当金	3,318,000	5,035,000	4,846,000
その他流動負債	2,820,395	2,785,727	2,920,424
繰延収益	576,035,552	586,820,905	575,175,030
長期前受金	576,035,552	586,820,905	575,175,030
負債合計	908,778,484	959,051,878	871,819,030
資本	762,260,132	762,260,132	873,781,647
自己資本	762,260,132	762,260,132	873,781,647
剰余金	1,441,050,801	1,453,899,781	1,381,557,030
資本剰余金	895,886,753	895,886,753	895,886,753
利益剰余金	545,164,048	558,013,028	485,670,277
資本合計	2,203,310,933	2,216,159,913	2,255,338,677
負債資本合計	3,112,089,417	3,175,211,791	3,127,157,707

大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	1,536,371,605	1,596,220,935	1,716,561,263
有形固定資産	1,536,371,605	1,596,220,935	1,716,561,263
流動資産	193,330,486	158,277,788	201,091,529
現金・預金	119,339,243	100,277,808	104,294,315
未収金	80,632,450	67,402,126	98,026,769
貸倒引当金	△ 6,853,207	△ 9,614,146	△ 8,000,912
その他流動資産	212,000	212,000	6,771,357
資産合計	1,729,702,091	1,754,498,723	1,917,652,792
固定負債	577,083,120	573,153,942	590,606,229
企業負債	577,083,120	553,704,681	571,626,242
引当金	0	19,449,261	18,979,987
流動負債	187,279,282	119,603,260	146,651,230
一年内償還予定 企業負債	31,498,413	27,078,439	27,078,439
未払金	125,497,350	84,109,225	113,717,571
未払消費税及び地方消費税	0	0	1,323,290
前受金	459,450	0	459,450
引当金	23,724,000	3,140,000	3,738,000
その他流動負債	6,100,069	5,275,596	334,480
繰延収益	414,890,491	434,650,054	484,651,797
長期前受金	414,890,491	434,650,054	484,651,797
負債合計	1,179,252,893	1,127,407,256	1,221,909,256
資本	229,713,167	295,999,262	354,520,299
自己資本	229,713,167	295,999,262	354,520,299
剰余金	320,736,031	331,092,205	341,223,237
資本剰余金	304,867,603	304,867,603	304,867,603
利益剰余金	15,868,428	26,224,602	36,355,634
資本合計	550,449,198	627,091,467	695,743,536
負債資本合計	1,729,702,091	1,754,498,723	1,917,652,792

大阪広域水道企業団工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	56,881,359,927	55,143,248,612	54,064,130,090	54,677,045,025	55,355,134,120
有形固定資産	54,573,666,894	54,084,262,823	53,138,874,269	51,794,487,927	52,454,010,851
無形固定資産	1,302,987,033	1,048,030,890	919,790,922	877,557,098	896,123,269
投資その他の資産	1,004,706,000	10,954,899	5,464,899	2,005,000,000	2,005,000,000
流動資産	18,294,554,018	19,061,834,983	20,574,817,330	20,278,102,934	20,944,407,492
現金・預金	10,359,992,411	17,175,360,391	19,809,125,573	19,347,831,466	19,758,851,779
未収金	722,478,651	675,379,746	604,017,605	679,830,380	1,031,724,083
有価証券	6,999,025,000	999,872,000	0	0	0
貯蔵品	108,768,996	103,756,934	106,483,894	114,946,677	105,200,539
前払金	104,288,960	97,329,402	43,494,449	126,290,000	39,247,000
その他流動資産	0	10,136,510	11,695,809	9,204,411	9,384,091
資産合計	75,175,913,945	74,205,083,595	74,638,947,420	74,955,147,959	76,299,541,612
負債	19,174,541,872	18,163,623,019	17,084,195,160	15,949,634,610	14,788,396,117
企業負債	18,267,572,617	17,195,632,967	16,138,027,586	15,061,290,514	13,994,027,004
長期リース債務	5,075,193	77,597,675	64,205,105	47,442,207	38,296,190
引当金	901,894,062	890,392,377	881,962,469	838,145,712	754,810,383
共同施設工事負担金	0	0	0	2,756,177	1,262,540
流動負債	4,801,682,491	3,043,746,967	3,152,925,239	3,174,157,170	4,240,853,761
一年内償還予定企業債	1,027,913,631	1,071,939,650	1,057,605,381	1,076,737,072	1,067,263,510
短期リース債務	1,522,558	22,287,971	24,891,088	27,268,679	29,968,329
未払金	3,072,609,489	1,146,827,673	1,434,085,860	1,359,523,505	2,449,375,118
未払費用	20,121,598	19,572,383	17,790,646	17,526,041	18,240,008
前受金	78,597	118,215	118,215	98,559	47,948
未払消費税及び地方消費税	54,964,800	111,958,200	1,563,700	37,925,700	0
引当金	54,449,000	58,222,000	61,522,275	64,749,000	63,704,000
その他流動負債	570,022,818	612,820,875	555,348,074	590,328,614	612,254,848
繰延収益	13,255,911,243	12,532,971,188	11,990,923,829	11,421,221,991	10,951,214,606
長期前受金	13,174,642,156	12,520,211,564	11,942,732,643	11,318,544,923	10,753,361,845
建設仮勘定長期前受金	81,269,087	12,759,624	48,191,186	102,677,068	197,852,761
負債合計	37,232,135,606	33,740,341,174	32,228,044,228	30,545,013,771	29,980,464,484
資本	10,998,299,005	29,011,861,205	30,997,867,542	32,532,010,038	34,716,387,775
自己資本	10,998,299,005	29,011,861,205	30,997,867,542	32,532,010,038	34,716,387,775
剰余金	26,945,479,334	11,452,881,216	11,413,035,650	11,878,124,150	11,602,689,353
資本剰余金	658,724,697	658,724,697	658,724,697	658,706,607	658,706,607
利益剰余金	26,286,754,637	10,794,156,519	10,754,310,953	11,219,417,543	10,943,982,746
資本合計	37,943,778,339	40,464,742,421	42,410,903,192	44,410,134,188	46,319,077,128
負債資本合計	75,175,913,945	74,205,083,595	74,638,947,420	74,955,147,959	76,299,541,612